

令和8年6月23日

【照会先】

政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室

統計管理官 小此木

室長補佐 米村

労働経済第一係

(代表電話) 03(5253)1111 (内線 7622)

(直通電話) 03(3595)3145

労働経済動向調査（令和8（2026）年5月）の概況

目 次

I	調査の概要	1 ページ
II	主な用語の説明	2 ページ
III	利用上の注意	3 ページ
IV	結果の概要	
1	雇用の状況	5 ページ
2	労働者の過不足状況	7 ページ
3	労働者の過不足に関する対応状況	9 ページ
4	令和9（2027）年新規学卒者の採用計画等（令和8（2026）年5月1日現在）	11 ページ
V	付属統計表	13 ページ

労働経済動向調査の結果は、厚生労働省のホームページにも掲載されています。

アドレス（ <https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/43-1.html> ）

I 調査の概要

1 調査の目的

景気の変動、労働力需給の変化等が雇用、労働時間等に及ぼしている影響、それらに関する今後の見通し及び対応策等について調査し、労働経済の変化の方向や当面の問題等を迅速に把握するため、2月、5月、8月及び11月の四半期ごとに実施している。

2 調査の地域

全国

3 調査の対象期日及び実施期間

令和8(2026)年5月1日現在の状況について、令和8(2026)年4月1日～5月15日に調査を実施した。

4 調査の対象

日本標準産業分類(平成25年10月改定)の「建設業」、「製造業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業(学術研究のうち、学術・開発研究機関を除く。）」、「宿泊業、飲食サービス業(飲食サービス業のうち、バー、キャバレー、ナイトクラブを除く。）」、「生活関連サービス業、娯楽業(生活関連サービス業のうち、家事サービス業、火葬・墓地管理業及び冠婚葬祭業を除く。）」、「医療、福祉」、「サービス業(他に分類されないもの)(政治・経済・文化団体、宗教、その他のサービス業及び外国公務を除く。）」に属する、30人以上の常用労働者を雇用する全国の民営事業所を調査の対象とし、5,786事業所を調査の客体とした。(有効回答数3,174事業所、有効回答率54.9%)

5 調査事項

- ・ 共通項目(すべての調査期で同じ事項)
 - 事業所の属性に関する事項
 - 業況の動向に関する事項
 - 雇用、労働時間の動向に関する事項
 - 労働者の過不足感に関する事項
 - 労働者の過不足に関する対応状況に関する事項
- ・ 特別項目(調査期ごとに異なる事項)
 - 令和9(2027)年新規学卒者の採用計画等に関する事項(令和8(2026)年5月1日現在)

6 調査の方法

厚生労働省が郵送により調査票を配布・回収した。また、インターネットを利用したオンライン報告方式を併用している。

7 集計・推計の方法

産業ごとに復元倍率を算出し、復元倍率を用いて集計した結果から構成比等を算出した。なお、集計・推計は厚生労働省で行った。

II 主な用語の説明

1 労働者

- ① 常用労働者… 次のいずれかに該当する労働者をいう。なお、下記②～④は常用労働者の内数であるが、⑤の派遣労働者は含まない。
- ・期間を定めずに雇われている者
 - ・1か月以上の期間を定めて雇われている者
- (注) 平成30(2018)年2月調査から下線部分の定義を変更し、「1か月を超える期間を定めて雇われている者」から「1か月以上の期間を定めて雇われている者」に変更した。また、「日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者で、前2か月それぞれに18日以上雇われた者」は削除した。
- ② 正社員等… 雇用期間を定めないで雇用されている者又は1年以上の期間の雇用契約を結んで雇用されている者をいい、下記④のパートタイムは除く。
なお、下記⑤の派遣労働者は含まない。
(注) 平成20(2008)年2月調査から下線部分の追加により定義を変更し、併せて名称を「常用」から「正社員等」に変更した。
- ③ 臨時… 1か月以上1年未満の期間を定めて雇用されている者及び期間を限って季節的に働いている者をいい、下記④のパートタイムは除く。
(注) 平成20(2008)年2月調査から下線部分の追加により定義を変更した。
- ④ パートタイム… 1日の所定労働時間又は1週間の所定労働日数が当該事業所の正社員のそれより短い者をいう。
(注) 平成20(2008)年2月調査から下線部分を「一般労働者」から「正社員」に変更した。
- ⑤ 派遣労働者… 労働者派遣法に基づいて他社(派遣元事業所)から当該事業所に派遣されている者をいう。

2 D. I.

Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス) の略で、変化の方向性を表す指標である(具体的な定義については、下記①～③を参照)。

- ① 所定外労働時間判断D. I.
所定外労働時間について、当該期を前期と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値をいう。
- ② 雇用判断D. I. (正社員等雇用、パートタイム雇用など)
労働者数について、当該期間末を前期間末と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値をいう。
- ③ 労働者過不足判断D. I.
労働者数について、調査日現在の状況で「不足(やや不足、おおいに不足)」と回答した事業所の割合から「過剰(やや過剰、おおいに過剰)」と回答した事業所の割合を差し引いた値をいう。

Ⅲ 利用上の注意

- 1 令和6(2024)年2月調査実施時に客体事業所の抽出替えを行った。
- 2 平成27(2015)年2月調査から会社以外の法人(信用金庫、一般財団法人、病院等)も調査対象とした。会社以外の法人が調査対象事業所に占める割合(平成27年2月調査時)は9.4%で「医療、福祉」、「金融業、保険業」、「学術研究、専門・技術サービス業」においては、それぞれ、91.0%、13.1%、12.2%となっている。平成26(2014)年11月調査以前の結果との比較には注意を要する。
- 3 平成30(2018)年2月調査より第13回改定日本標準産業分類(平成25年10月改定)により結果表章を行っている。また、平成21(2009)年2月調査から平成29(2017)年11月調査まで第12回改定日本標準産業分類(平成19年11月改定)により結果表章を行っていること、及び、調査対象産業に「医療、福祉」を追加したことにより、平成20(2008)年11月調査以前との比較には注意を要する。
- 4 労働者の職種については、日本標準職業分類を参考とした独自の分類のほか、職務や技能の習熟度による分類を使用している。日本標準職業分類の設定(平成21年12月)に伴い、平成23(2011)年2月調査から職種の見直しを行った。
- 5 この調査では、該当集計項目に回答していない事業所については、一定の回答をしたとみなして集計する、当該事業所を除いて集計する、当該事業所を含むすべての事業所について集計するなど集計方法は項目により異なっている。各表の脚注を参照のこと。
- 6 この調査では、「所定外労働時間」及び「雇用」の判断D. I. について、調査産業計は、センサス局法X-13-ARIMAの中のX-12ARIMA、産業別は、センサス局法X-12-ARIMAの中のX-11Seasonalmsrで季節調整を実施している。
令和8(2026)年2月調査以降に公表の季節調整値は、令和7(2025)年11月調査以前の数値を過去に遡って改訂している。
- 7 雇用判断D. I. は、当該期間末と前期間末の状況を比較したものであるが、その他の判断D. I. との比較から統一した表側を用いている。
- 8 構成比は小数点以下第1位を四捨五入しているため、計は各項目を足し上げた数値と必ずしも一致しない。
統計表中の「0」は、該当数値はあるが四捨五入の結果、表章単位に満たないものを示す。
統計表中の「-」は、該当数値がないことを示す。
統計表中の「…」は、調査していないため不明を示す。
統計表中の「△」は、マイナスを示す。
- 9 この調査では、それぞれの回答をした事業所の割合を集計して表章しているが、労働者が多い事業所ほど調査客体として選ばれやすくなっている(労働者数による確率比例抽出)ため、実質的に、事業所の割合というよりも、こうした回答をした事業所で働く労働者の割合に近い。
- 10 用語の「正社員等」の定義の変更により平成20(2008)年2月調査から集計対象が一部異なっているため、図1、図3の平成19(2007)年11月調査以前との比較には注意を要する。
- 11 令和7(2025)年5月調査以前の共通項目のうち「生産・売上額等の動向」に関する事項については、令和7(2025)年8月調査から「業況の動向」に関する事項に変更して調査を実施した。
- 12 令和6(2024)年まで8月調査の特別項目だった「労働者不足の対処方法」及び令和7(2025)年5月調査以前の共通項目のうち「雇用調整等の実施状況」に関する事項については、令和7(2025)年8月調査から労働者が不足あるいは過剰となっている部門等への対応状況を調査するため、これらを共通項目「労働者の過不足に関する対応状況」に関する事項に統合して調査を実施した。

- 13 令和6(2024)年まで11月調査の特別項目だった「働き方改革の取組」に関する事項については、令和7(2025)年から調査期を8月調査に変更して調査を実施した。
- 14 令和7(2025)年5月調査以前の共通項目のうち「常用労働者の中途採用の実績及び予定」、「常用労働者数」及び「未充足求人数」に関する事項については、令和7(2025)年5月調査をもって調査を終了した。
これに伴い、これまでの概況に掲載していた共通項目の調査結果のうちの以下については、「労働経済動向調査(令和7年5月)の概況」(令和7年6月24日公表)をもって掲載を終了した。
- ・未充足求人の状況(未充足求人の有無、欠員率)
 - ・中途採用(中途採用の実績(予定)の有無)
- 15 令和7(2025)年5月調査以前の特別項目のうち11月調査の「事業の見直しと雇用面での対応状況」に関する事項については、令和6(2024)年11月調査をもって調査を終了した。
これに伴い、これまでの11月調査の概況に掲載していた特別項目の調査結果のうちの以下については、「労働経済動向調査(令和6年11月)の概況」(令和6年12月24日公表)をもって掲載を終了した。
- ・事業の見直しと雇用面での対応状況(事業の見直しの実施状況、事業の見直しの方法、事業の見直しに伴う雇用面での対応状況)
- 16 令和7(2025)年5月調査以前の特別項目のうち2月調査の「正社員以外の労働者から正社員への登用状況」に関する事項については、令和7(2025)年2月調査をもって調査を終了した。
これに伴い、これまでの2月調査の概況に掲載していた特別項目の調査結果のうちの以下については、「労働経済動向調査(令和7年2月)の概況」(令和7年3月25日公表)をもって掲載を終了した。
- ・正社員以外の労働者から正社員への登用の状況(正社員への登用制度及び登用実績の有無、正社員への登用制度がありながら登用実績がない理由)
- 17 地区別の労働者の過不足状況に係る試算については、令和7(2025)年5月調査をもって集計を終了した。
これに伴い、これまでの概況の最終頁に掲載していた「VI 【参考表】地区別労働者の過不足状況」については、「労働経済動向調査(令和7年5月)の概況」(令和7年6月24日公表)をもって掲載を終了した。
- 18 令和7(2025)年11月調査から特別項目「賃金等の状況」に関する事項について新たに調査を実施した。
- 19 令和8(2026)年2月調査から特別項目「AIの導入状況」に関する事項について新たに調査を実施した。

IV 結果の概要

1 雇用の状況

(1) 正社員等雇用

正社員等雇用判断D.I.（令和8（2026）年4～6月期実績見込）をみると、調査産業計で+2ポイントとなった。

産業別にみると、「建設業」+12ポイント、「不動産業、物品賃貸業」及び「生活関連サービス業、娯楽業」がいずれも+11ポイントなどでプラスとなる一方、「卸売業、小売業」及び「医療、福祉」がいずれも△2ポイント、「サービス業（他に分類されないもの）」△1ポイントでマイナスとなった。

正社員等雇用判断D.I.（令和8（2026）年7～9月期見込）をみると、調査産業計で+7ポイントとなった。

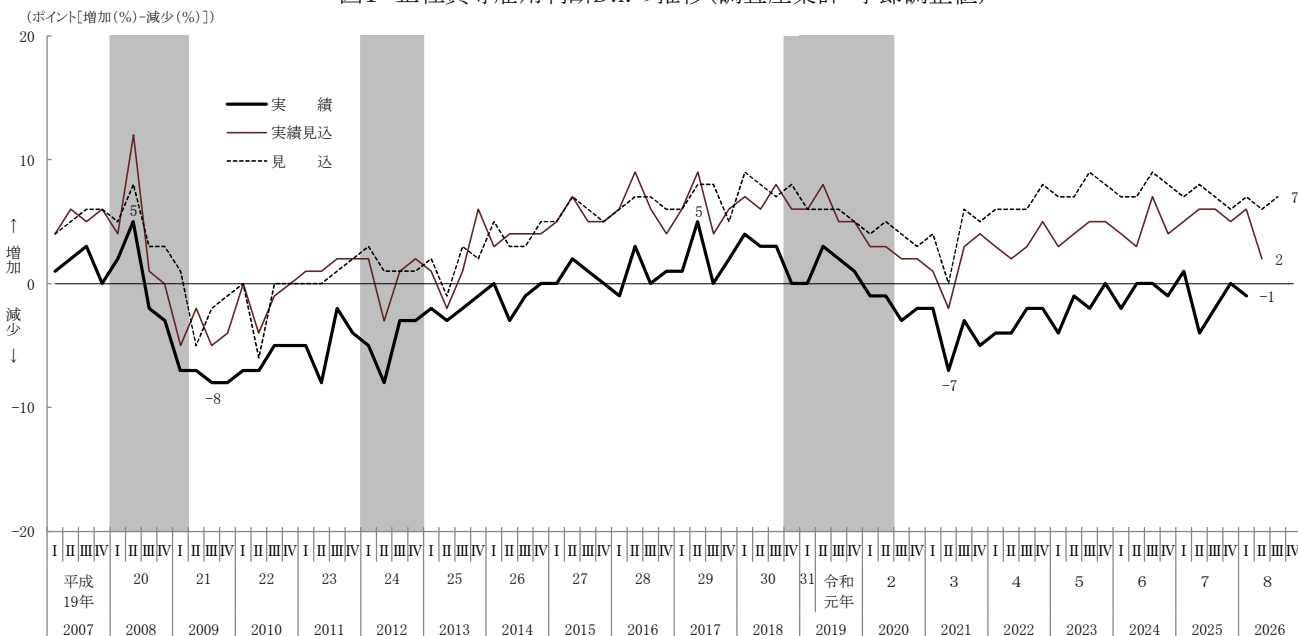
産業別にみると、「情報通信業」+14ポイント、「建設業」+12ポイント、「製造業」及び「学術研究、専門・技術サービス業」がいずれも+11ポイントなどでプラスとなった。（表1、図1、付属統計表第2表）

表1 産業別正社員等雇用判断状況及び雇用判断D.I.（季節調整値）

調査産業計	（「増加」-「減少」, 単位:%、ポイント）									
	実績(令和8(2026)年1～3月期)			実績見込(令和8(2026)年4～6月期)			見込(令和8(2026)年7～9月期)			
	増加	減少	D.I.	増加	減少	D.I.	増加	減少	D.I.	
建設業	15	16	△1	13	11	2	13	6	7	
製造業	18	12	6	18	6	12	14	2	12	
情報通信業	16	16	0	18	11	7	17	6	11	
運輸業、郵便業	22	23	△1	23	14	9	20	6	14	
卸売業、小売業	15	16	△1	11	9	2	8	6	2	
金融業、保険業	11	13	△2	7	9	△2	9	5	4	
不動産業、物品賃貸業	11	17	△6	20	10	10	10	7	3	
学術研究、専門・技術サービス業	23	10	13	18	7	11	13	3	10	
宿泊業、飲食サービス業	19	22	△3	20	11	9	18	7	11	
生活関連サービス業、娯楽業	12	10	2	9	6	3	9	1	8	
医療、福祉	10	9	1	14	3	11	10	2	8	
サービス業(他に分類されないもの)	13	23	△10	13	15	△2	14	10	4	
調査産業計	15	12	3	8	9	△1	10	2	8	

注：無回答を除いて集計している。

図1 正社員等雇用判断D.I.の推移（調査産業計・季節調整値）



注：「正社員等」については、平成19(2007)年11月調査以前は「常用」として調査していた。そのため、実績は平成19(2007)年IV期、実績見込は平成20(2008)年I期、見込は平成20(2008)年II期以降の数値とは厳密には接続しない。

*「常用」・・・雇用期間を定めないで雇用されている者をいう。パートタイムは除く。

「雇用判断D.I.」とは、当該期間末を前期末と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

ローマ数字は四半期（I：1～3月、II：4～6月、III：7～9月、IV：10～12月）を示す。

網掛け部分は内閣府の景気基準日付（四半期基準日付）による景気後退期を示す。

無回答を除いて集計している。

(2) パートタイム雇用

パートタイム雇用判断D.I. (令和8(2026)年4~6月期実績見込) をみると、調査産業計で+1ポイントとなった。

産業別にみると、「金融業、保険業」及び「生活関連サービス業、娯楽業」がいずれも+7ポイント、「宿泊業、飲食サービス業」+5ポイントなどでプラスとなる一方、「学術研究、専門・技術サービス業」△3ポイントでマイナスとなった。

パートタイム雇用判断D.I. (令和8(2026)年7~9月期見込) をみると、調査産業計で0ポイントとなった。

産業別にみると、「生活関連サービス業、娯楽業」+5ポイント、「建設業」及び「不動産業、物品賃貸業」がいずれも+2ポイントなどでプラスとなる一方、「金融業、保険業」△5ポイント、「製造業」及び「卸売業、小売業」がいずれも△3ポイントなどでマイナスとなった。(表2、図2、付属統計表第2表)

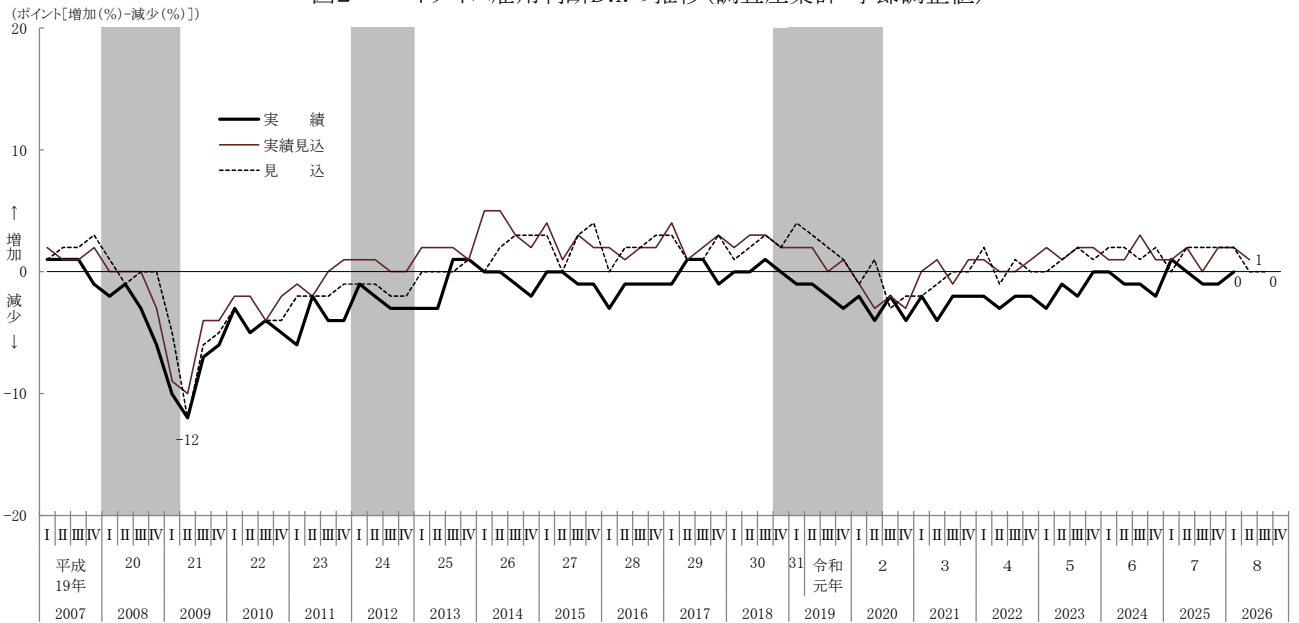
表2 産業別パートタイム雇用判断状況及び雇用判断D.I.(季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:%、ポイント)

産 業	実績(令和8(2026)年1~3月期)			実績見込(令和8(2026)年4~6月期)			見込(令和8(2026)年7~9月期)		
	増加	減少	D.I.	増加	減少	D.I.	増加	減少	D.I.
調 査 産 業 計	10	10	0	7	6	1	4	4	0
建 設 業	5	6	△1	3	1	2	3	1	2
製 造 業	6	9	△3	5	3	2	1	4	△3
報 通 信 業	3	13	△10	9	5	4	3	3	0
運 輸 業	10	8	2	8	6	2	5	7	△2
卸 売 業	9	14	△5	10	7	3	4	7	△3
金 融 業	7	7	0	10	3	7	0	5	△5
不 動 産 業	11	11	0	9	6	3	5	3	2
学 術 研 究	7	9	△2	3	6	△3	1	3	△2
宿 泊 業	14	21	△7	15	10	5	8	9	△1
生 活 関 連	14	8	6	14	7	7	11	6	5
医 療	12	2	2	7	7	0	5	4	1
サ ー ビ ス 業	15	10	5	8	8	0	6	6	0

注: 無回答を除いて集計している。

図2 パートタイム雇用判断D.I.の推移(調査産業計・季節調整値)



注: 「雇用判断D.I.」とは、当該期末を前期末と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。
ローマ数字は四半期(I:1~3月、II:4~6月、III:7~9月、IV:10~12月)を示す。
網掛け部分は内閣府の景気基準日付(四半期基準日付)による景気後退期を示す。
無回答を除いて集計している。

2 労働者の過不足状況

(1) 正社員等労働者

令和8(2026)年5月1日現在の正社員等労働者過不足判断D.I.をみると、調査産業計で+47ポイントの不足超過となった。

産業別にみると、特に「建設業」、「医療、福祉」、「運輸業、郵便業」などで人手不足感が高くなっている。(表3、図3、図4、付属統計表第3-1表)

表3 産業別正社員等労働者過不足状況及び正社員等労働者過不足判断D.I.

(「不足」-「過剰」, 単位:%、ポイント)

産 業	令和7(2025)年11月調査 1)			令和8(2026)年2月調査 1)			令和8(2026)年5月調査 1)		
	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.
調 査 産 業 計	52	3	49	52	3	49	49	2	47
建 設 業	65	2	63	62	2	60	60	1	59
製 造 業	50	4	46	51	4	47	47	3	44
情 報 通 信 業	59	1	58	63	1	62	55	1	54
運 輸 業 , 郵 便 業	62	2	60	64	1	63	56	1	55
卸 売 業 , 小 売 業	34	3	31	33	3	30	34	3	31
金 融 業 , 保 険 業	38	1	37	35	-	35	33	1	32
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	47	1	46	48	1	47	38	2	36
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	60	1	59	64	2	62	56	2	54
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	43	3	40	40	2	38	40	2	38
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	41	6	35	37	4	33	39	3	36
医 療 , 福 祉	61	3	58	59	3	56	60	3	57
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	55	2	53	56	2	54	50	2	48

注: 無回答を除いて集計している。

1) 「11月調査」は11月1日現在、「2月調査」は2月1日現在、「5月調査」は5月1日現在の状況である。

(2) パートタイム労働者

令和8(2026)年5月1日現在のパートタイム労働者過不足判断D.I.をみると、調査産業計で+27ポイントの不足超過となった。

産業別にみると、特に「宿泊業、飲食サービス業」、「サービス業(他に分類されないもの)」、「生活関連サービス業、娯楽業」などで人手不足感が高くなっている。(表4、図3、付属統計表第3-1表)

表4 産業別パートタイム労働者過不足状況及びパートタイム労働者過不足判断D.I.

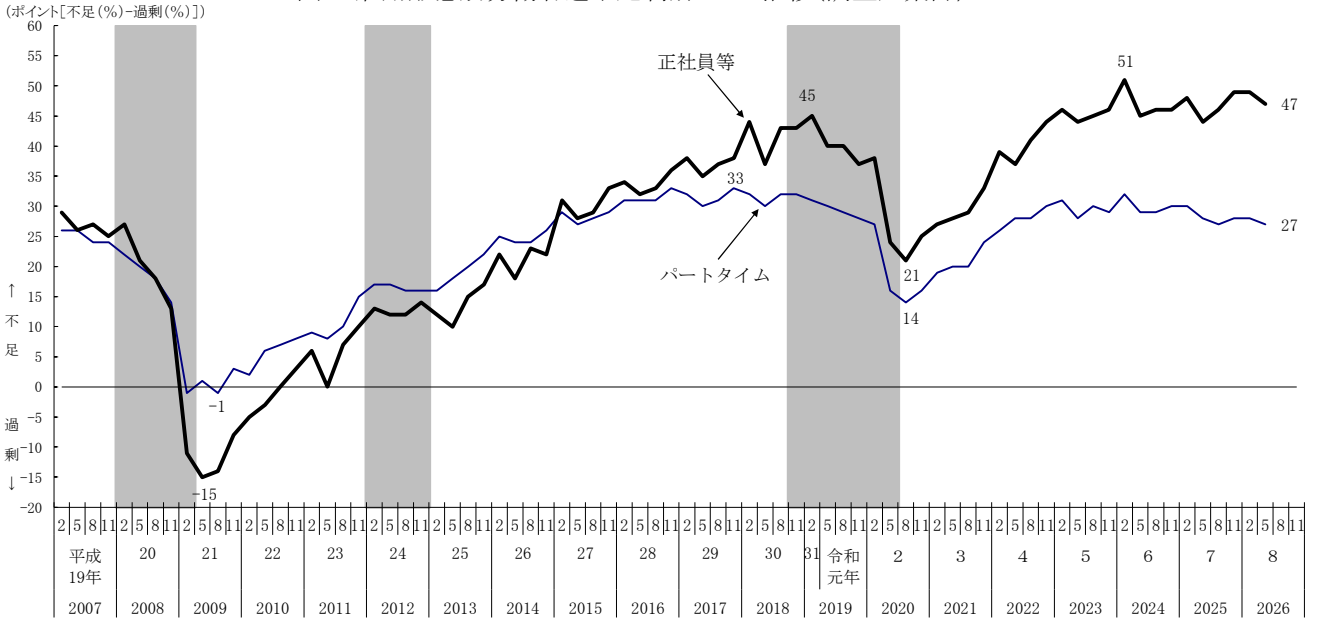
(「不足」-「過剰」, 単位:%、ポイント)

産 業	令和7(2025)年11月調査 1)			令和8(2026)年2月調査 1)			令和8(2026)年5月調査 1)		
	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.
調 査 産 業 計	30	2	28	31	3	28	30	3	27
建 設 業	5	1	4	6	1	5	7	1	6
製 造 業	15	3	12	16	2	14	16	2	14
情 報 通 信 業	12	-	12	12	-	12	10	-	10
運 輸 業 , 郵 便 業	35	2	33	33	1	32	36	3	33
卸 売 業 , 小 売 業	38	2	36	37	3	34	38	3	35
金 融 業 , 保 険 業	12	1	11	16	2	14	11	1	10
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	29	2	27	26	1	25	28	1	27
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	12	1	11	10	2	8	12	3	9
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	50	1	49	44	3	41	47	5	42
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	34	5	29	36	4	32	42	3	39
医 療 , 福 祉	37	3	34	38	4	34	35	5	30
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	47	2	45	50	1	49	44	3	41

注: 無回答を除いて集計している。

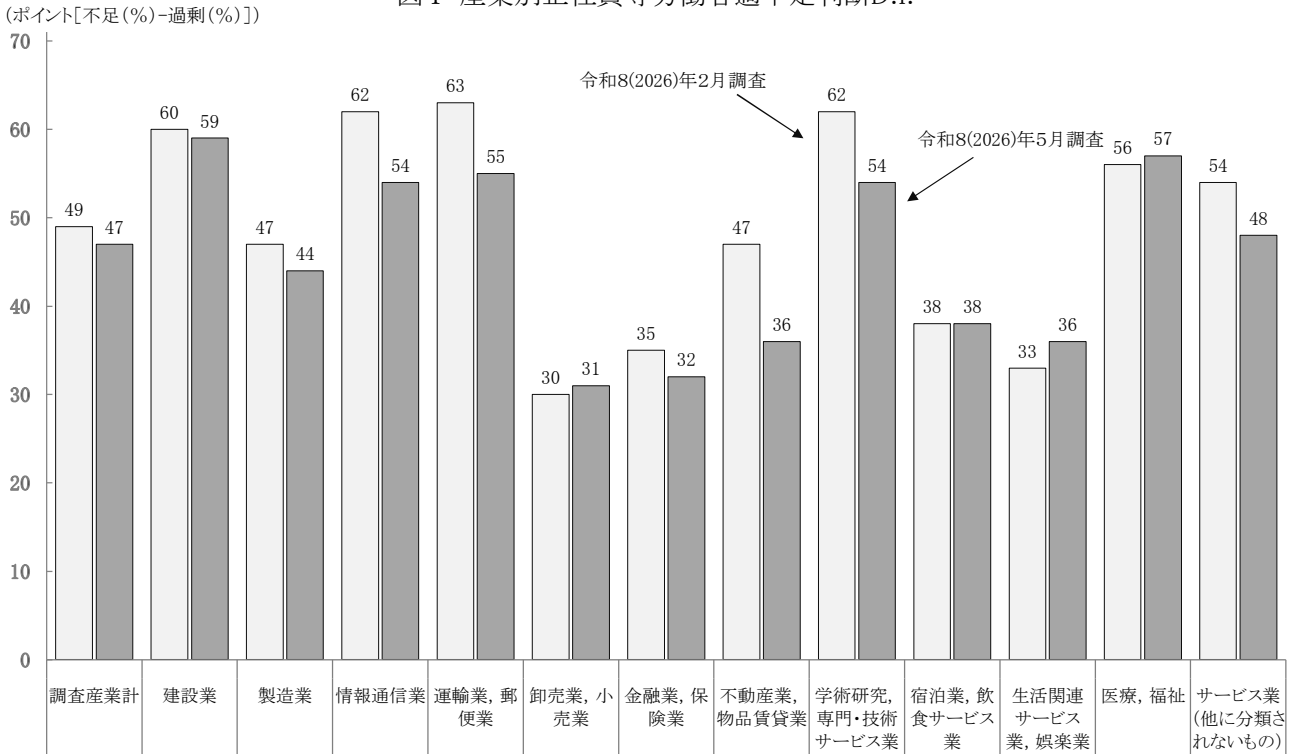
1) 「11月調査」は11月1日現在、「2月調査」は2月1日現在、「5月調査」は5月1日現在の状況である。

図3 雇用形態別労働者過不足判断D.I.の推移(調査産業計)



注: 「正社員等」については、平成19(2007)年11月調査以前は「常用」として調査していたため、平成20(2008)年2月調査以降の数値とは厳密には接続しない。
 *「常用」…雇用期間を定めずに雇用されている者をいう。パートタイムは除く。
 「労働者過不足判断D.I.」とは、「不足」と回答した事業所の割合から「過剰」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。
 グラフ横軸の「2」は2月1日現在、「5」は5月1日現在、「8」は8月1日現在、「11」は11月1日現在の状況を示す。
 網掛け部分は内閣府の景気基準日付(四半期基準日付)による景気後退期を示す。
 無回答を除いて集計している。

図4 産業別正社員等労働者過不足判断D.I.



注: 無回答を除いて集計している。
 「2月調査」は2月1日現在、「5月調査」は5月1日現在の状況である。

3 労働者の過不足に関する対応状況

(1) 労働者が不足している部門等への対応状況

労働者が不足している部門等に何らかの対応をした事業所の割合（令和8(2026)年1～3月期実績）をみると、調査産業計で63%となった。

「対応した」事業所について、対応内容（複数回答）をみると、調査産業計では「中途採用の開始・拡大・強化」とする事業所の割合が69%と最も多く、次いで「新規卒卒者の採用の開始・拡大・強化」、「臨時、パートタイム労働者の採用」及び「業務の効率化の推進」がいずれも39%などとなった。（表5-1、付属統計表第5-1表）

表5-1 産業、労働者が不足している部門等への対応状況別事業所割合（令和8(2026)年1～3月期実績）

(単位:%)

産業	労働者が不足している部門等がある	対応内容(複数回答)										
		採用促進・受け入れ等									労働条件の改善	
		化 新 規 学 卒 者 の 採 用 の 開 始 ・ 拡 大 ・ 強 化	中 途 採 用 の 開 始 ・ 拡 大 ・ 強 化	臨 時 、 パ ー ト タ イ ム 労 働 者 の 採 用	配 置 転 換 に よ る 労 働 者 の 受 入 れ	出 向 者 の 受 入 れ	外 部 人 材 （ 派 遣 労 働 者 等 ） の 受 入 れ	の 定 年 延 長 、 定 年 廃 止 、 再 雇 用 者	正 社 員 以 外 か ら 正 社 員 へ の 登 用	求 人 条 件 （ 募 集 賃 金 ） の 引 き 上 げ	必 要 条 件 （ 労 働 時 間 ・ 休 暇 、 学 歴 、 経 験 等 ） の 緩 和	
調 査 産 業 計	81	63 (100)	(39)	(69)	(39)	(15)	(6)	(21)	(22)	(19)	(24)	(12)
令和7(2025)年10～12月期実績(調査産業計)	81	65 (100)	(33)	(66)	(37)	(14)	(7)	(25)	(22)	(17)	(32)	(12)
建 設 業	83	64 (100)	(57)	(81)	(7)	(4)	(5)	(13)	(25)	(16)	(25)	(15)
製 造 業	79	65 (100)	(41)	(70)	(23)	(16)	(10)	(37)	(25)	(18)	(19)	(9)
情 報 通 信 業	78	68 (100)	(45)	(81)	(12)	(16)	(8)	(19)	(19)	(16)	(22)	(10)
運 輸 業 , 郵 便 業	80	61 (100)	(23)	(70)	(36)	(13)	(5)	(14)	(25)	(15)	(24)	(10)
卸 売 業 , 小 売 業	75	56 (100)	(40)	(51)	(56)	(17)	(6)	(12)	(20)	(18)	(19)	(8)
金 融 業 , 保 険 業	63	45 (100)	(41)	(66)	(28)	(20)	(17)	(31)	(20)	(11)	(5)	(3)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	72	57 (100)	(36)	(70)	(37)	(16)	(17)	(23)	(27)	(16)	(20)	(13)
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	80	65 (100)	(62)	(83)	(17)	(20)	(12)	(25)	(23)	(17)	(27)	(12)
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	86	67 (100)	(35)	(48)	(68)	(12)	(4)	(16)	(11)	(31)	(33)	(13)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	72	48 (100)	(35)	(59)	(64)	(8)	(3)	(9)	(18)	(17)	(37)	(14)
医 療 , 福 祉	88	69 (100)	(41)	(75)	(51)	(13)	(3)	(18)	(17)	(20)	(25)	(16)
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	86	63 (100)	(31)	(66)	(53)	(17)	(3)	(12)	(23)	(22)	(34)	(17)

産業	対応内容(複数回答)(つづき)										特別な対応をしていない	労働者が不足している部門等はない
	労働条件の改善(つづき)					業務の調整等						
	在 職 者 の 労 働 条 件 の 改 善 (賃 金)	他 職 者 の 制 度 の 充 実 等 (育 児 支 援 等)	在 職 者 の 休 暇 取 得 支 援 等 (復 帰 支 援 等)	福 利 厚 生 の 改 善 (労 働 条 件 以 外 の 係 等)	能 力 開 発 に よ る 業 務 可 能 範 囲 の 拡 大	増 加 外 労 働 (残 業 や 休 日 出 勤 等)	省 力 化 投 資 の 実 施	外 注 化 ・ 下 請 化 等 の 推 進	業 務 の 効 率 化 の 推 進	事 業 の 縮 小 ・ 見 直 し の 実 施		
調 査 産 業 計	(21)	(16)	(8)	(14)	(17)	(12)	(7)	(39)	(4)	(8)	18	19
令和7(2025)年10～12月期実績(調査産業計)	(25)	(20)	(10)	(15)	(18)	(11)	(7)	(40)	(4)	(7)	16	19
建 設 業	(22)	(22)	(13)	(18)	(11)	(11)	(14)	(41)	(1)	(12)	19	17
製 造 業	(16)	(13)	(6)	(16)	(22)	(15)	(8)	(46)	(3)	(7)	14	21
情 報 通 信 業	(17)	(18)	(12)	(15)	(14)	(17)	(14)	(44)	(2)	(11)	10	22
運 輸 業 , 郵 便 業	(25)	(20)	(15)	(11)	(13)	(7)	(8)	(38)	(6)	(5)	19	20
卸 売 業 , 小 売 業	(15)	(12)	(8)	(15)	(13)	(12)	(4)	(35)	(1)	(7)	18	25
金 融 業 , 保 険 業	(9)	(11)	(3)	(6)	(13)	(9)	(8)	(45)	(-)	(8)	18	37
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	(16)	(22)	(12)	(13)	(16)	(10)	(11)	(42)	(8)	(11)	15	28
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	(18)	(24)	(15)	(21)	(23)	(15)	(12)	(49)	(3)	(12)	15	20
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	(18)	(18)	(8)	(13)	(20)	(11)	(2)	(27)	(5)	(6)	18	14
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	(20)	(18)	(11)	(9)	(17)	(11)	(8)	(39)	(1)	(5)	24	28
医 療 , 福 祉	(28)	(19)	(7)	(12)	(14)	(9)	(2)	(36)	(8)	(9)	19	12
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	(24)	(16)	(7)	(13)	(17)	(9)	(9)	(31)	(4)	(6)	22	14

注: 無回答を「労働者が不足している部門等はない」と回答したとみなして集計している。

1) 「再雇用者」には定年退職後に継続雇用した者だけでなく、子育てのために一旦退職した女性などを再雇用した場合も含む。

(2) 労働者が過剰となっている部門等への対応状況

労働者が過剰となっている部門等に何らかの対応をした事業所の割合（令和8（2026）年1～3月期実績）をみると、調査産業計で6%となった。

「対応した」事業所について、対応内容（複数回答）をみると、調査産業計では「配置転換による労働者の送出し」とする事業所の割合が35%と最も多く、次いで「中途採用の削減・停止」及び「残業規制」がいずれも26%などとなった。（表5-2、付属統計表第5-2表）

表5-2 産業、労働者が過剰となっている部門等への対応状況別事業所割合（令和8（2026）年1～3月期実績）

産業	労働者が過剰となっている部門等がある	対応内容（複数回答）													特別な対応をしていない	労働者が過剰となっている部門等はない	
		採用抑制・送出し等						業務の調整等									
		新規学卒者の採用の抑制・停止	中途採用の削減・停止	臨時、パートタイム労働者の再契約停止・解雇	配置転換による労働者の送出し	出向者の送出し	外部人材（派遣労働者等）の削減	希望退職者の募集、解雇	残業規制	休日の振替、夏期休暇等の休日・休暇の増加	一時休業（一時帰休）	所定内労働時間の短縮	賃金等労働費用の削減	下請・外注の削減			
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)			
調査産業計	24	6 (100)	(18)	(26)	(11)	(35)	(9)	(20)	(5)	(26)	(8)	(-)	(5)	(3)	(6)	17	76
令和7(2025)年10～12月期実績（調査産業計）	24	6 (100)	(17)	(29)	(9)	(31)	(14)	(17)	(4)	(26)	(9)	(2)	(5)	(4)	(2)	18	76
建設業	18	5 (100)	(17)	(8)	(-)	(25)	(-)	(-)	(8)	(33)	(42)	(-)	(8)	(-)	(8)	13	82
製造業	27	8 (100)	(9)	(21)	(11)	(36)	(8)	(30)	(7)	(25)	(9)	(-)	(4)	(1)	(7)	19	73
情報通信業	7	7 (100)	(21)	(7)	(7)	(57)	(-)	(21)	(-)	(21)	(14)	(-)	(-)	(-)	(7)	9	83
運輸業，郵便業	18	5 (100)	(-)	(18)	(-)	(18)	(-)	(18)	(9)	(36)	(9)	(-)	(9)	(-)	(9)	13	82
卸売業，小売業	28	9 (100)	(23)	(28)	(15)	(36)	(9)	(4)	(2)	(32)	(9)	(-)	(7)	(7)	(-)	19	72
金融業，保険業	15	1 (100)	(-)	(-)	(-)	(100)	(-)	(-)	(50)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	13	85
不動産業，物品賃貸業	18	4 (100)	(33)	(33)	(-)	(50)	(17)	(-)	(-)	(17)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	14	82
学術研究，専門・技術サービス業	26	5 (100)	(9)	(73)	(9)	(18)	(9)	(-)	(-)	(27)	(9)	(-)	(-)	(-)	(-)	20	74
宿泊業，飲食サービス業	26	5 (100)	(14)	(29)	(29)	(14)	(-)	(29)	(-)	(57)	(-)	(-)	(14)	(-)	(14)	21	74
生活関連サービス業，娯楽業	23	4 (100)	(29)	(29)	(43)	(14)	(-)	(14)	(-)	(29)	(14)	(-)	(-)	(-)	(-)	19	77
医療，福祉	22	5 (100)	(29)	(29)	(7)	(36)	(14)	(21)	(-)	(7)	(-)	(-)	(7)	(-)	(7)	16	78
サービス業（他に分類されないもの）	24	4 (100)	(33)	(44)	(22)	(33)	(22)	(22)	(11)	(33)	(-)	(-)	(-)	(11)	(11)	20	76

注：無回答を「労働者が過剰となっている部門等はない」と回答したとみなして集計している。

【ここからは5月調査の特別項目（調査期ごとに異なる項目）となります。】

4 令和9(2027)年新規学卒者の採用計画等（令和8(2026)年5月1日現在）

(1) 採用計画

令和9(2027)年新規学卒者の採用予定者数を令和8(2026)年の採用者数に比べて「増加」とする事業所の割合を学歴別にみると、高校卒23%（前年23%）、高専・短大卒16%（同18%）、大学卒（文科系）17%（同21%）、大学卒（理科系）19%（同20%）、大学院卒12%（同12%）、専修学校卒13%（同14%）となった（表6、図5、付属統計表第6表）。

一方、「減少」とする事業所の割合を学歴別にみると、高校卒3%、高専・短大卒2%、大学卒（文科系）4%、大学卒（理科系）3%、大学院卒2%、専修学校卒2%となった。

また、いずれの学歴においても、「増加」とする事業所が「減少」とする事業所を上回った。（表6、付属統計表第6表）

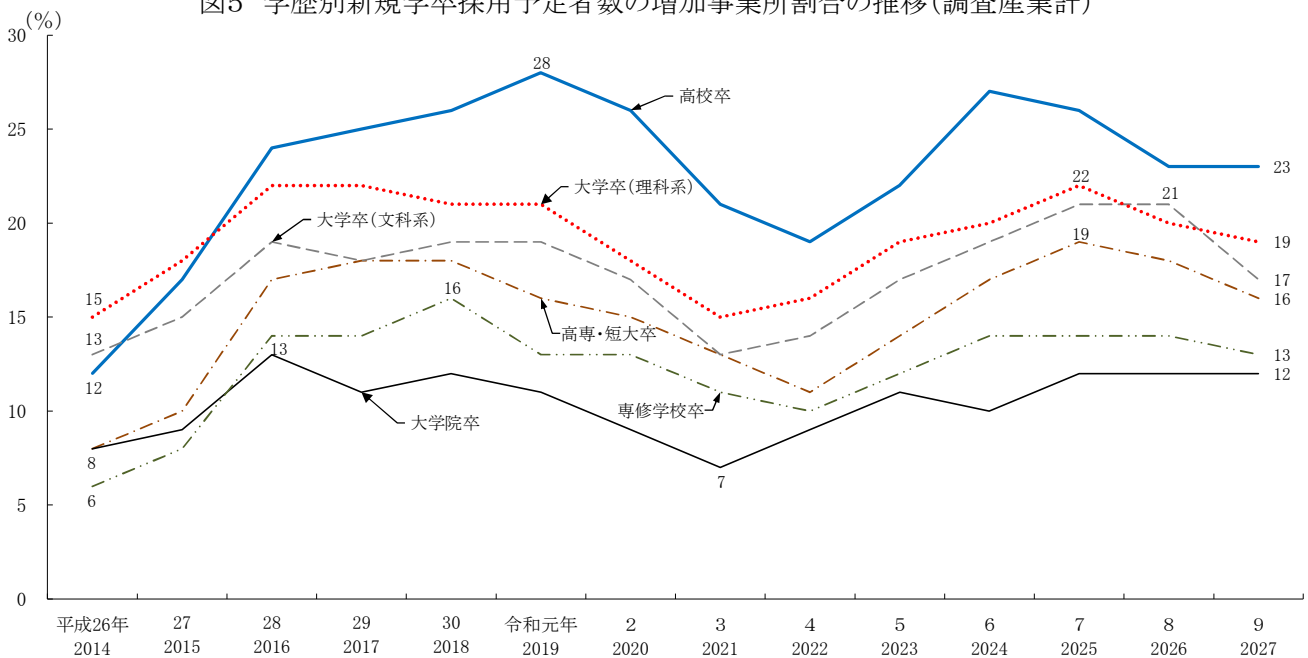
表6 学歴、新規学卒採用予定者数の増減区別事業所割合（調査産業計・令和8(2026)年5月1日現在）
（令和9(2027)年新規学卒者）

(単位:%)

学歴	増加	ほぼ同じ	減少	未定	本社等でしか回答できない
高校卒	23 (23)	28 (25)	3 (3)	30 (30)	17 (19)
高専・短大卒	16 (18)	27 (22)	2 (1)	35 (37)	19 (22)
大学卒（文科系）	17 (21)	28 (24)	4 (3)	30 (30)	20 (23)
大学卒（理科系）	19 (20)	27 (24)	3 (2)	30 (31)	20 (23)
大学院卒	12 (12)	23 (20)	2 (2)	39 (40)	24 (26)
専修学校卒	13 (14)	22 (19)	2 (1)	40 (41)	22 (25)

注：「令和9(2027)年新規学卒者」とは、令和9(2027)年3月卒業予定者、又は概ね卒業後1年以内の者を令和9(2027)年3月卒業予定者とはほぼ同等の条件で令和9(2027)年度に採用する者をいう。
「令和8(2026)年は採用しておらず令和9(2027)年も採用しない」及び無回答を除いて集計した。
()は、令和7(2025)年5月調査の数値(令和7(2025)年5月1日現在)である。

図5 学歴別新規学卒採用予定者数の増加事業所割合の推移（調査産業計）



注： グラフ横軸の年は、新規学卒者の採用年を示す（「令和9(2027)年」の場合は、令和9(2027)年新規学卒者（令和8(2026)年に調査した結果）。「当該年の前年は採用しておらず当該年も採用しない(*)」及び無回答を除いた集計による。
(*「令和9(2027)年」の場合は、「令和8(2026)年は採用しておらず令和9(2027)年も採用しない」)

(2) 採用予定者数の増加理由

令和9(2027)年新規学卒者の採用予定者数を令和8(2026)年の採用者数に比べて「増加」とする事業所について、その理由(複数回答2つまで)を学歴別にみると、いずれの学歴も「長期的に育成することが必要な基幹的業務を担う者の確保」が最も多かった(表7)。

表7 学歴、新規学卒採用予定者数の増加理由別事業所割合(調査産業計・令和8(2026)年5月1日現在)
(令和9(2027)年新規学卒者)

複数回答2つまで(単位:%)

学歴	経営状態の好転・既存事業の拡大・新規事業への進出	技術革新への対応・研究開発体制の充実	販売・営業部門の増強	年齢等人員構成の適正化	退職者の増加による補充	前年(令和8(2026)年)は新規学卒者の確保が十分できなかった	長期的に育成することが必要な基幹的業務を担う者の確保	その他	無回答
高校卒	12 (13)	3 (2)	6 (5)	36 (33)	17 (24)	30 (34)	39 (39)	3 (3)	3 (2)
高専・短大卒	16 (19)	5 (6)	7 (6)	22 (20)	22 (22)	29 (32)	35 (32)	2 (4)	6 (7)
大学卒 (文科系)	18 (21)	3 (3)	17 (16)	25 (24)	19 (21)	24 (26)	41 (37)	1 (3)	5 (4)
大学卒 (理科系)	18 (21)	15 (13)	9 (7)	22 (20)	18 (20)	25 (31)	37 (38)	1 (2)	5 (4)
大学院卒	22 (22)	19 (20)	6 (8)	20 (23)	18 (19)	24 (28)	41 (39)	1 (1)	6 (5)
専修学校卒	17 (18)	8 (7)	11 (9)	20 (22)	21 (22)	30 (36)	34 (34)	1 (2)	9 (6)

注: 数値は表6で「増加」と回答した事業所を100とした割合である。

「令和9(2027)年新規学卒者」とは、令和9(2027)年3月卒業予定者、又は概ね卒業後1年以内の者を令和9(2027)年3月卒業予定者とほぼ同等の条件で令和9(2027)年度に採用する者をいう。

()は、令和7(2025)年5月調査(令和7(2025)年5月1日現在)における令和8(2026)年新規学卒者の数値である。

V 付属統計表

第1表 業況の対前期動向要因別事業所割合

(単位:%)

期間、産業、企業規模	計	改善				ほぼ同じ	悪化				
		小計	主に数量(生産量等)の増加・減少による	主に販売価格の上昇・下落による	主にコストの上昇・下落による		小計	主に数量(生産量等)の増加・減少による	主に販売価格の上昇・下落による	主にコストの上昇・下落による	
令和8(2026)年1~3月期実績	調査産業計	100	20(100)	(85)	(12)	(3)	58	22(100)	(73)	(7)	(21)
	1,000人以上	100	21(100)	(83)	(14)	(3)	59	20(100)	(74)	(14)	(12)
	300~999人	100	20(100)	(82)	(13)	(5)	60	20(100)	(69)	(4)	(27)
	100~299人	100	19(100)	(89)	(9)	(2)	57	24(100)	(71)	(4)	(25)
	30~99人	100	19(100)	(87)	(12)	(1)	57	25(100)	(76)	(4)	(20)
	建設業	100	29(100)	(96)	(3)	(1)	59	12(100)	(79)	(7)	(14)
	製造業	100	22(100)	(91)	(7)	(2)	59	19(100)	(77)	(5)	(18)
	1,000人以上	100	23(100)	(90)	(6)	(4)	64	13(100)	(82)	(3)	(16)
	300~999人	100	17(100)	(97)	(3)	(-)	62	21(100)	(84)	(-)	(16)
	100~299人	100	22(100)	(86)	(9)	(5)	56	22(100)	(64)	(7)	(29)
	30~99人	100	24(100)	(92)	(8)	(-)	53	23(100)	(82)	(8)	(10)
	消費関連業種	100	21(100)	(85)	(11)	(4)	48	32(100)	(79)	(1)	(20)
	素材関連業種	100	18(100)	(89)	(9)	(2)	63	19(100)	(75)	(10)	(15)
	機械関連業種	100	25(100)	(95)	(4)	(2)	63	12(100)	(79)	(4)	(18)
	情報通信業	100	35(100)	(92)	(8)	(-)	53	12(100)	(76)	(-)	(24)
	運輸業,郵便業	100	14(100)	(67)	(30)	(4)	55	32(100)	(81)	(2)	(18)
	卸売業,小売業	100	22(100)	(77)	(23)	(-)	52	27(100)	(65)	(20)	(15)
	卸売業	100	31(100)	(87)	(13)	(-)	52	17(100)	(86)	(7)	(7)
	小売業	100	16(100)	(66)	(34)	(-)	51	32(100)	(59)	(24)	(17)
	金融業,保険業	100	19(100)	(84)	(11)	(5)	69	12(100)	(50)	(17)	(33)
不動産業,物品賃貸業	100	24(100)	(79)	(21)	(-)	54	21(100)	(59)	(11)	(30)	
学術研究,専門・技術サービス業	100	37(100)	(92)	(7)	(2)	54	9(100)	(88)	(6)	(6)	
宿泊業,飲食サービス業	100	31(100)	(65)	(35)	(-)	39	30(100)	(62)	(8)	(30)	
生活関連サービス業,娯楽業	100	18(100)	(79)	(21)	(-)	50	32(100)	(80)	(7)	(13)	
医療,福祉	100	11(100)	(93)	(4)	(4)	62	26(100)	(68)	(3)	(29)	
サービス業(他に分類されないもの)	100	17(100)	(78)	(9)	(13)	67	16(100)	(78)	(3)	(19)	
令和8(2026)年4~6月期実績見込	調査産業計	100	17(100)	(80)	(16)	(4)	61	22(100)	(65)	(7)	(28)
	1,000人以上	100	18(100)	(78)	(19)	(3)	65	17(100)	(71)	(11)	(18)
	300~999人	100	17(100)	(80)	(15)	(5)	58	25(100)	(59)	(7)	(34)
	100~299人	100	17(100)	(79)	(16)	(5)	60	22(100)	(64)	(6)	(30)
	30~99人	100	16(100)	(84)	(13)	(3)	59	24(100)	(68)	(4)	(28)
	建設業	100	11(100)	(84)	(12)	(4)	61	28(100)	(81)	(1)	(18)
	製造業	100	18(100)	(92)	(6)	(2)	58	24(100)	(68)	(4)	(28)
	1,000人以上	100	20(100)	(94)	(2)	(4)	62	18(100)	(75)	(2)	(23)
	300~999人	100	19(100)	(97)	(3)	(-)	56	26(100)	(60)	(4)	(36)
	100~299人	100	15(100)	(83)	(13)	(3)	60	24(100)	(70)	(6)	(25)
	30~99人	100	17(100)	(91)	(9)	(-)	53	30(100)	(66)	(5)	(29)
	消費関連業種	100	23(100)	(94)	(4)	(2)	49	28(100)	(61)	(6)	(33)
	素材関連業種	100	19(100)	(85)	(11)	(4)	60	22(100)	(56)	(5)	(38)
	機械関連業種	100	14(100)	(97)	(3)	(-)	62	23(100)	(80)	(2)	(18)
	情報通信業	100	14(100)	(82)	(18)	(-)	59	27(100)	(79)	(9)	(12)
	運輸業,郵便業	100	19(100)	(81)	(17)	(3)	56	25(100)	(49)	(6)	(45)
	卸売業,小売業	100	18(100)	(68)	(29)	(3)	64	18(100)	(60)	(22)	(18)
	卸売業	100	17(100)	(79)	(18)	(4)	62	21(100)	(76)	(15)	(9)
	小売業	100	19(100)	(62)	(35)	(3)	65	16(100)	(48)	(28)	(24)
	金融業,保険業	100	14(100)	(69)	(23)	(8)	75	10(100)	(40)	(10)	(50)
不動産業,物品賃貸業	100	16(100)	(70)	(25)	(5)	64	20(100)	(74)	(7)	(19)	
学術研究,専門・技術サービス業	100	14(100)	(79)	(13)	(8)	61	25(100)	(93)	(2)	(5)	
宿泊業,飲食サービス業	100	27(100)	(70)	(27)	(3)	54	20(100)	(50)	(8)	(42)	
生活関連サービス業,娯楽業	100	37(100)	(87)	(13)	(-)	49	14(100)	(39)	(4)	(57)	
医療,福祉	100	14(100)	(88)	(9)	(3)	66	19(100)	(60)	(6)	(34)	
サービス業(他に分類されないもの)	100	17(100)	(58)	(29)	(13)	61	22(100)	(73)	(2)	(25)	
令和8(2026)年7~9月期見込	調査産業計	100	17(100)	(81)	(15)	(3)	68	14(100)	(50)	(8)	(42)
	1,000人以上	100	20(100)	(85)	(13)	(2)	70	9(100)	(52)	(20)	(28)
	300~999人	100	17(100)	(72)	(20)	(8)	69	15(100)	(48)	(4)	(48)
	100~299人	100	17(100)	(83)	(15)	(2)	67	16(100)	(39)	(6)	(55)
	30~99人	100	15(100)	(83)	(14)	(3)	65	20(100)	(59)	(6)	(35)
	建設業	100	18(100)	(88)	(7)	(5)	72	9(100)	(52)	(-)	(48)
	製造業	100	17(100)	(92)	(7)	(1)	64	19(100)	(60)	(5)	(35)
	1,000人以上	100	21(100)	(100)	(-)	(-)	68	11(100)	(65)	(3)	(31)
	300~999人	100	16(100)	(87)	(9)	(4)	62	22(100)	(56)	(-)	(44)
	100~299人	100	17(100)	(90)	(6)	(3)	66	17(100)	(60)	(9)	(31)
	30~99人	100	14(100)	(80)	(20)	(-)	57	29(100)	(59)	(8)	(32)
	消費関連業種	100	22(100)	(92)	(8)	(-)	51	27(100)	(54)	(8)	(38)
	素材関連業種	100	13(100)	(85)	(9)	(6)	66	21(100)	(60)	(4)	(37)
	機械関連業種	100	18(100)	(95)	(5)	(-)	69	13(100)	(67)	(4)	(30)
	情報通信業	100	22(100)	(89)	(9)	(3)	69	9(100)	(64)	(7)	(29)
	運輸業,郵便業	100	18(100)	(81)	(13)	(6)	61	21(100)	(55)	(-)	(45)
	卸売業,小売業	100	19(100)	(72)	(23)	(4)	69	11(100)	(48)	(27)	(25)
	卸売業	100	21(100)	(82)	(12)	(6)	66	13(100)	(64)	(14)	(23)
	小売業	100	18(100)	(66)	(31)	(3)	71	10(100)	(37)	(37)	(26)
	金融業,保険業	100	17(100)	(67)	(13)	(20)	79	4(100)	(25)	(25)	(50)
不動産業,物品賃貸業	100	18(100)	(87)	(13)	(-)	74	9(100)	(33)	(17)	(50)	
学術研究,専門・技術サービス業	100	14(100)	(88)	(12)	(-)	77	9(100)	(93)	(7)	(-)	
宿泊業,飲食サービス業	100	28(100)	(79)	(18)	(3)	54	18(100)	(23)	(14)	(64)	
生活関連サービス業,娯楽業	100	18(100)	(90)	(6)	(3)	64	18(100)	(65)	(10)	(26)	
医療,福祉	100	15(100)	(69)	(25)	(6)	72	13(100)	(26)	(10)	(65)	
サービス業(他に分類されないもの)	100	15(100)	(82)	(18)	(-)	73	12(100)	(54)	(4)	(42)	

注: 無回答を除いて集計している。

第2表 所定外労働時間、正社員等雇用、パートタイム雇用及び派遣労働者の判断D.I.の推移(季節調整値)

(単位:ポイント)

産業、期間	所定外労働時間			正社員等雇用			パートタイム雇用			派遣労働者			
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	
調査産業計	令和6(2024)年10~12月	3	1	5	8	4	1	2	1	2	3	1	0
	令和7(2025)年1~3月	1	2	3	7	5	1	0	1	2	0	2	3
	4~6月	0	2	6	8	6	4	2	2	2	1	2	1
	7~9月	0	1	5	7	6	0	2	2	1	2	2	1
	令和8(2026)年10~12月	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
	1~3月	3	5	13	6	6	1	0	2	2	3	2	2
	4~6月	3	4	13	7	6	2	0	2	2	3	3	3
	7~9月	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
	令和7(2025)年10~12月	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
	1~3月	1	2	5	9	8	3	1	3	0	3	2	2
	4~6月	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
	7~9月	1	7	10	7	12	3	0	1	3	0	7	4
建設業	令和6(2024)年10~12月	4	3	4	8	6	4	1	4	1	5	5	7
	令和7(2025)年1~3月	1	6	8	7	12	3	0	1	3	0	7	4
	4~6月	9	7	10	6	8	△	1	3	△	1	7	3
	7~9月	4	3	4	8	9	6	△	4	1	5	5	9
	令和8(2026)年10~12月	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
	1~3月	2	2	3	9	8	4	1	0	1	4	7	4
	4~6月	10	1	4	9	8	6	2	2	△	△	△	2
	7~9月	4	6	8	11	12	△	1	2	△	△	△	△
	令和7(2025)年10~12月	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
	1~3月	2	4	5	8	6	2	1	1	2	2	2	2
	4~6月	1	2	7	10	11	△	4	1	0	2	2	3
	7~9月	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
製造業	令和6(2024)年10~12月	2	1	3	8	8	0	1	0	1	0	2	2
	令和7(2025)年1~3月	2	4	5	10	8	0	1	0	2	2	3	3
	4~6月	1	2	7	10	11	△	4	1	0	2	4	4
	7~9月	2	1	3	8	8	0	0	1	0	2	3	3
	令和8(2026)年10~12月	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
	1~3月	1	1	2	8	9	2	2	△	1	3	8	5
	4~6月	3	9	16	10	9	0	2	2	0	3	7	8
	7~9月	0	1	1	7	7	△	3	2	2	2	4	4
	令和7(2025)年10~12月	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
	1~3月	5	6	6	11	17	6	3	2	△	6	2	1
	4~6月	2	2	7	11	11	△	4	1	△	2	3	3
	7~9月	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
消費関連業種	令和6(2024)年10~12月	5	0	6	11	17	6	3	2	△	6	1	1
	令和7(2025)年1~3月	2	2	7	9	11	△	4	2	△	2	8	7
	4~6月	4	4	5	12	10	△	4	0	0	6	△	△
	7~9月	4	0	0	11	8	0	△	3	1	△	1	4
	令和8(2026)年10~12月	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
	1~3月	8	10	6	10	15	2	4	4	△	1	3	7
	4~6月	6	0	0	5	7	△	4	1	△	△	△	9
	7~9月	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
	令和7(2025)年10~12月	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
	1~3月	8	4	7	11	8	2	3	2	△	△	1	1
	4~6月	2	2	7	9	11	△	4	2	△	4	3	3
	7~9月	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
素材関連業種	令和6(2024)年10~12月	7	4	7	7	10	△	3	0	2	1	5	3
	令和7(2025)年1~3月	5	2	2	6	8	0	0	2	△	3	△	△
	4~6月	1	3	8	10	12	△	2	3	△	3	2	2
	7~9月	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
	令和8(2026)年10~12月	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
	1~3月	4	1	2	11	6	9	1	0	0	2	2	3
	4~6月	1	0	2	7	9	△	2	1	0	6	6	6
	7~9月	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
	令和7(2025)年10~12月	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
	1~3月	2	2	3	4	5	△	2	2	△	2	3	2
	4~6月	1	1	4	3	4	△	3	2	△	3	2	2
	7~9月	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
機械関連業種	令和6(2024)年10~12月	6	2	5	8	1	1	△	1	0	1	△	3
	令和7(2025)年1~3月	3	8	3	9	8	△	5	2	△	△	△	△
	4~6月	3	4	4	14	8	2	△	1	△	△	△	5
	7~9月	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
	令和8(2026)年10~12月	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
	1~3月	2	0	3	3	10	△	1	0	△	△	△	8
	4~6月	2	13	10	9	12	5	△	2	△	3	11	6
	7~9月	8	0	7	11	6	△	1	4	△	1	11	14
	令和7(2025)年10~12月	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
	1~3月	5	6	8	24	11	10	0	0	4	1	0	2
	4~6月	13	2	3	16	14	8	1	3	△	4	1	3
	7~9月	4	9	19	16	11	0	5	1	1	2	4	5
令和8(2026)年10~12月	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	
1~3月	6	4	3	16	7	△	2	0	0	2	0	4	
4~6月	16	4	0	16	17	△	9	△	3	4	1	12	
7~9月	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	
情報通信業	令和6(2024)年10~12月	2	2	9	6	9	4	3	3	△	1	△	1
	令和7(2025)年1~3月	2	1	0	8	12	△	5	2	△	3	4	10
	4~6月	1	1	0	7	10	△	4	8	△	3	1	7
	7~9月	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
	令和8(2026)年10~12月	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
	1~3月	5	5	4	1	2	△	1	1	△	2	2	12
	4~6月	3	1	12	8	5	△	1	4	△	6	3	6
	7~9月	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
	令和7(2025)年10~12月	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
	1~3月	2	2	7	4	2	△	2	6	△	5	2	2
	4~6月	1	3	0	3	1	△	4	2	△	2	6	3
	7~9月	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
卸売業、小売業	令和6(2024)年10~12月	2	2	7	4	2	△	2	0	△	5	△	2
	令和7(2025)年1~3月	2	2	0	3	1	△	4	2	△	2	△	3
	4~6月	1	9	4	4	7	△	3	2	△	4	2	1
	7~9月	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
	令和8(2026)年10~12月	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
	1~3月	3	3	10	2	1	△	2	3	△	5	△	5
	4~6月	2	3	3	△	2	△	3	△	△	3	△	3
	7~9月	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
	令和7(2025)年10~12月	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
	1~3月	3	6	6	0	△	1	△	△	9	△	5	1
	4~6月	1	△	8	3	△	3	△	△	5	△	1	3
	7~9月	0	4	0	0	2	△	7	1	△	0	7	6
金融業、保険業	令和6(2024)年10~12月	10	3	8	5	△	5	△	△	0	7	2	4
	令和7(2025)年1~3月	3	4	3	3	10	△	6	0	△	7	△	1
	4~6月	2	3	2	3	△	3	△	△	△	△	△	△
	7~9月	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
	令和8(2026)年10~12月	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
	1~3月	4	5	1	12	12	0	3	0	2	9	△	4
	4~6月	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
	7~9月	10	12	7	6	18	2	7	10	△	4	1	1
	令和7(2025)年10~12月	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
	1~3月	13	△	5	17	15	10	6	△	1	4	△	9
	4~6月	6	△	5	13	13	13	3	11	△	3	△	0
	7~9月	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
不動産業、物品賃貸業	令和6(2024)年10~12月	6	0	10	13	13	4	△	1	△	2	0	1
	令和7(2025)年1~3月												

第3-1表 雇用形態別労働者の過不足状況及び労働者過不足判断D.I.の推移

(単位:%,ポイント)

産業、調査年月	常用労働者			正社員等			臨時			パートタイム			派遣労働者			
	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	
調査産業計	令和7(2025)年 8月	49 (51)	3 (3)	46 (48)	49 (49)	3 (3)	46 (46)	16 (17)	2 (2)	14 (15)	30 (32)	3 (3)	27 (29)	11 (11)	7 (7)	4 (4)
	11	51 (50)	3 (2)	48 (48)	52 (48)	3 (2)	49 (46)	17 (18)	2 (2)	15 (16)	30 (33)	2 (3)	28 (30)	13 (11)	7 (6)	6 (5)
	令和8(2026)年 2	51 (53)	3 (3)	48 (50)	52 (51)	3 (3)	49 (48)	16 (16)	1 (1)	15 (15)	31 (33)	3 (3)	28 (30)	14 (11)	7 (6)	7 (5)
	5	50 (49)	2 (3)	48 (46)	49 (47)	2 (3)	47 (44)	17 (17)	2 (2)	15 (15)	30 (30)	3 (2)	27 (28)	14 (10)	6 (7)	8 (3)
建設業	令和7(2025)年 8月	56 (56)	2 (2)	54 (54)	61 (59)	2 (2)	59 (57)	12 (14)	- (-)	12 (14)	2 (9)	- (-)	2 (9)	9 (10)	3 (3)	6 (7)
	11	59 (56)	2 (0)	57 (56)	65 (58)	2 (1)	63 (57)	11 (14)	- (-)	11 (14)	5 (11)	1 (1)	4 (10)	11 (13)	2 (4)	9 (9)
	令和8(2026)年 2	60 (57)	1 (-)	59 (57)	62 (61)	2 (-)	60 (61)	9 (12)	2 (-)	7 (12)	6 (7)	1 (1)	5 (6)	9 (13)	4 (-)	5 (13)
	5	54 (58)	1 (1)	53 (57)	60 (59)	1 (1)	59 (58)	15 (13)	- (2)	15 (11)	7 (9)	1 (1)	6 (8)	9 (8)	3 (3)	6 (5)
製造業	令和7(2025)年 8月	44 (43)	5 (5)	39 (38)	48 (46)	4 (5)	44 (41)	10 (10)	4 (2)	6 (8)	16 (17)	3 (4)	13 (13)	14 (13)	10 (9)	4 (4)
	11	44 (41)	4 (4)	40 (37)	50 (44)	4 (4)	46 (40)	10 (13)	2 (2)	8 (11)	15 (15)	3 (2)	12 (13)	16 (16)	9 (7)	7 (9)
	令和8(2026)年 2	46 (46)	4 (4)	42 (42)	51 (50)	4 (4)	47 (46)	9 (12)	2 (1)	7 (11)	16 (18)	2 (2)	14 (16)	19 (14)	9 (6)	10 (8)
	5	46 (42)	3 (5)	43 (37)	47 (45)	3 (4)	44 (41)	13 (11)	1 (2)	12 (9)	16 (18)	2 (2)	14 (16)	18 (13)	6 (9)	12 (4)
消費関連業種	令和7(2025)年 8月	53 (56)	5 (3)	48 (53)	52 (50)	5 (3)	47 (47)	13 (17)	2 (2)	11 (15)	36 (41)	4 (3)	32 (38)	15 (13)	10 (12)	5 (1)
	11	54 (54)	4 (4)	50 (50)	57 (49)	4 (3)	53 (46)	24 (19)	1 (2)	23 (17)	33 (36)	3 (1)	30 (35)	17 (18)	10 (9)	7 (9)
	令和8(2026)年 2	54 (55)	4 (4)	50 (51)	57 (55)	4 (4)	53 (51)	15 (20)	1 (1)	14 (19)	35 (40)	3 (2)	32 (38)	14 (15)	13 (8)	1 (7)
	5	49 (46)	4 (5)	45 (49)	52 (52)	5 (4)	47 (48)	21 (19)	1 (1)	20 (18)	34 (39)	3 (3)	31 (36)	11 (17)	10 (13)	1 (4)
素材関連業種	令和7(2025)年 8月	45 (46)	3 (6)	42 (40)	49 (50)	4 (7)	45 (43)	6 (7)	1 (2)	5 (5)	11 (7)	2 (5)	9 (2)	12 (12)	7 (7)	5 (5)
	11	46 (42)	5 (5)	41 (37)	52 (47)	5 (5)	47 (42)	6 (10)	1 (1)	5 (9)	10 (6)	2 (4)	8 (2)	15 (13)	10 (8)	5 (5)
	令和8(2026)年 2	49 (49)	6 (5)	43 (44)	52 (53)	5 (5)	47 (48)	10 (13)	1 (-)	9 (13)	11 (10)	3 (2)	8 (8)	20 (15)	8 (5)	12 (10)
	5	46 (43)	3 (7)	43 (36)	50 (46)	3 (7)	47 (39)	9 (8)	- (3)	9 (5)	9 (10)	1 (2)	8 (8)	16 (13)	4 (4)	12 (9)
機械関連業種	令和7(2025)年 8月	38 (34)	7 (5)	31 (29)	44 (41)	4 (4)	40 (37)	10 (8)	7 (3)	3 (5)	5 (8)	3 (5)	2 (3)	15 (14)	12 (9)	3 (5)
	11	37 (35)	4 (3)	33 (32)	45 (40)	4 (3)	41 (37)	7 (11)	3 (2)	4 (9)	7 (9)	3 (2)	4 (7)	15 (16)	9 (6)	6 (10)
	令和8(2026)年 2	38 (40)	2 (4)	36 (36)	48 (45)	2 (4)	46 (41)	6 (7)	2 (2)	4 (5)	7 (8)	1 (1)	6 (7)	21 (13)	8 (6)	13 (7)
	5	44 (35)	2 (5)	42 (30)	43 (41)	2 (3)	41 (38)	11 (9)	1 (3)	10 (6)	9 (9)	1 (1)	8 (8)	22 (11)	6 (11)	16 (0)
情報通信業	令和7(2025)年 8月	54 (54)	1 (1)	53 (53)	58 (56)	1 (2)	57 (54)	10 (12)	1 (2)	9 (10)	11 (8)	1 (-)	10 (8)	11 (9)	2 (2)	9 (7)
	11	59 (51)	1 (1)	58 (50)	59 (55)	1 (1)	58 (54)	9 (6)	1 (3)	8 (3)	12 (11)	- (-)	12 (11)	13 (9)	1 (1)	12 (8)
	令和8(2026)年 2	58 (56)	1 (1)	57 (55)	63 (59)	1 (1)	62 (58)	10 (9)	- (1)	10 (8)	12 (10)	- (-)	12 (10)	12 (8)	1 (2)	11 (6)
	5	53 (55)	2 (-)	51 (55)	55 (57)	1 (-)	54 (57)	12 (5)	- (-)	12 (5)	10 (8)	- (-)	10 (8)	13 (7)	3 (-)	10 (7)
郵便業、運輸業	令和7(2025)年 8月	57 (58)	1 (2)	56 (56)	58 (58)	2 (2)	56 (56)	17 (24)	2 (2)	15 (22)	29 (32)	1 (1)	28 (31)	10 (7)	6 (14)	4 (△7)
	11	59 (62)	2 (1)	57 (61)	62 (58)	2 (1)	60 (57)	22 (21)	4 (2)	18 (19)	35 (35)	2 (-)	33 (35)	15 (11)	7 (8)	8 (3)
	令和8(2026)年 2	63 (63)	0 (2)	63 (61)	64 (60)	1 (2)	63 (58)	23 (13)	1 (2)	22 (11)	33 (30)	1 (2)	32 (28)	15 (12)	7 (10)	8 (2)
	5	58 (57)	1 (2)	57 (55)	56 (57)	1 (2)	55 (55)	24 (27)	3 (2)	21 (25)	36 (32)	3 (2)	33 (30)	13 (10)	5 (3)	8 (7)
卸売業、小売業	令和7(2025)年 8月	37 (41)	2 (2)	35 (39)	30 (31)	3 (3)	27 (28)	11 (15)	1 (1)	10 (14)	37 (40)	3 (1)	34 (39)	5 (4)	6 (5)	△1 (△1)
	11	40 (39)	2 (2)	38 (37)	34 (29)	3 (5)	31 (24)	9 (10)	2 (2)	7 (8)	38 (40)	2 (2)	36 (38)	6 (3)	7 (5)	△1 (△2)
	令和8(2026)年 2	34 (41)	4 (2)	30 (39)	33 (32)	3 (5)	30 (27)	8 (8)	1 (1)	7 (7)	37 (39)	3 (1)	34 (38)	7 (3)	6 (4)	1 (△1)
	5	39 (39)	2 (3)	37 (36)	34 (31)	3 (3)	31 (28)	10 (11)	2 (1)	8 (10)	38 (37)	3 (1)	35 (36)	6 (6)	6 (6)	0 (0)
金融業、保険業	令和7(2025)年 8月	35 (33)	1 (-)	34 (33)	38 (36)	1 (-)	37 (36)	7 (4)	3 (2)	4 (2)	9 (9)	3 (1)	6 (8)	6 (10)	2 (3)	4 (7)
	11	36 (24)	1 (1)	35 (23)	38 (28)	1 (1)	37 (27)	8 (7)	4 (2)	4 (5)	12 (10)	1 (1)	11 (9)	7 (5)	2 (2)	5 (3)
	令和8(2026)年 2	34 (28)	- (-)	34 (28)	35 (31)	- (-)	35 (31)	4 (2)	2 (4)	2 (△2)	16 (9)	2 (1)	14 (8)	9 (5)	3 (4)	6 (1)
	5	30 (33)	1 (2)	29 (31)	33 (31)	1 (2)	32 (29)	8 (4)	2 (2)	6 (2)	11 (12)	1 (3)	10 (9)	8 (5)	2 (3)	6 (2)
不動産業、賃貸業	令和7(2025)年 8月	46 (43)	1 (-)	45 (43)	47 (43)	1 (1)	46 (42)	13 (9)	1 (-)	12 (9)	32 (25)	2 (-)	30 (25)	1 (3)	3 (8)	△2 (△5)
	11	46 (45)	2 (1)	44 (44)	47 (44)	1 (1)	46 (43)	13 (13)	1 (2)	12 (11)	29 (33)	2 (3)	27 (30)	3 (9)	2 (6)	1 (3)
	令和8(2026)年 2	48 (46)	1 (2)	47 (44)	48 (47)	1 (2)	47 (45)	13 (17)	- (-)	13 (17)	26 (31)	1 (1)	25 (30)	3 (3)	3 (5)	0 (△2)
	5	36 (45)	1 (1)	35 (44)	38 (46)	2 (2)	36 (44)	10 (13)	- (-)	10 (13)	28 (33)	1 (3)	27 (30)	5 (2)	2 (5)	3 (△3)
専門サービス業、学術・研究	令和7(2025)年 8月	56 (61)	1 (1)	55 (60)	57 (61)	1 (1)	56 (60)	7 (13)	2 (1)	5 (12)	16 (18)	3 (1)	13 (17)	10 (9)	1 (1)	9 (8)
	11	59 (57)	1 (1)	58 (56)	60 (58)	1 (2)	59 (56)	10 (10)	- (1)	10 (9)	12 (10)	1 (2)	11 (8)	11 (9)	- (1)	11 (8)
	令和8(2026)年 2	59 (60)	2 (-)	57 (60)	64 (63)	2 (-)	62 (63)	12 (10)	- (1)	12 (9)	10 (11)	2 (1)	8 (10)	12 (6)	4 (3)	8 (3)
	5	54 (58)	2 (2)	52 (56)	56 (61)	2 (2)	54 (59)	15 (8)	2 (3)	13 (5)	12 (13)	3 (3)	9 (10)	8 (10)	2 (2)	6 (8)
サービス業、宿泊業、飲食	令和7(2025)年 8月	47 (62)	4 (-)	43 (62)	42 (48)	1 (2)	41 (46)	25 (22)	3 (2)	22 (20)	46 (55)	4 (2)	42 (53)	6 (8)	11 (8)	△5 (0)
	11	47 (54)	3 (2)	44 (52)	43 (46)	3 (2)	40 (44)	29 (21)	3 (-)	26 (21)	50 (55)	1 (1)	49 (54)	9 (6)	13 (4)	△4 (2)
	令和8(2026)年 2	43 (53)	2 (3)	41 (50)	40 (49)	2 (2)	38 (47)	21 (36)	2 (-)	19 (36)	44 (56)	3 (4)	41 (52)	9 (16)	7 (7)	2 (9)
	5	43 (54)	3 (1)	40 (53)	40 (45)	2 (2)	38 (43)	21 (21)	- (-)	21 (21)	47 (50)	5 (2)	42 (48)	10 (5)	13 (5)	△3 (0)
サービス業、生活関連、娯楽業	令和7(2025)年 8月	37 (39)	3 (1)	34 (38)	38 (40)	3 (2)	35 (38)	19 (19)	1 (1)	18 (18)	38 (48)	4 (-)	34 (48)	4 (15)	- (2)	4 (13)
	11	39 (43)	4 (3)	35 (40)	41 (42)	6 (4)	35 (38)	17 (17)	3 (3)	14 (14)	34 (41)	5 (5)	29 (36)	10 (16)	1 (6)	9 (10)
	令和8(2026)年 2	41 (39)	4 (3)	37 (36)	37 (41)	4 (3)	33 (38)	14 (16)	1 (1)	13 (15)	36 (44)	4 (4)	32 (40)	7 (7)	1 (3)	6 (4)
	5	42 (43)	2 (2)	40 (41)	39 (38)	3 (3)	36 (35)	19 (18)	1 (5)	18 (13)	42 (41)	3 (3)	39 (38)	9 (7)	4 (2)	5 (5)
医療福祉	令和7(2025)年 8月	57 (61)	5 (3)	52 (58)	58 (61)	4 (3)	54 (58)	25 (24)	1 (4)	24 (20)	37 (40)	4 (6)	33 (34)	7 (8)	11 (11)	△4 (△3)
	11	60 (60)	3 (2)	57 (58)	61 (64)	3 (1)	58 (63)	25 (26)	4 (5)	21 (21)	37 (40)	3 (5)	34 (35)	13 (6)	11 (9)	2 (△3)
	令和8(2026)年 2	57 (62)	3 (3)	54 (59)	59 (60)	3 (2)	56 (58)	24 (23)	2 (2)	22 (21)	38 (39)	4 (5)	34 (34)	11 (8)	9 (9)	2 (△1)
	5	58 (54)	3 (4)	55 (50)	60 (53)	3 (3)	57 (50)	21 (25)	5 (3)	16 (22)	35 (36)	5 (2)	30 (34)	12 (5)	9 (9)	3 (△4)
その他に分類されないもの	令和7(2025)年 8月	62 (56)	1 (2)	61 (54)	52 (49)	1 (2)	51 (47)	32 (33)	2 (-)	30 (33)	48 (51)	- (1)	48 (50)	22 (24)	2 (1)	20 (23)
	11	62 (62)	2 (1)	60 (61)	55 (48)	2 (2)	53 (46)	30 (37)	- (2)	30 (35)	47 (56)	2 (2)	45 (54)	17 (21)	- (1)	17 (20)
	令和8(2026)年 2	61 (61)	2 (1)	59 (60)	56 (50)	2 (2)	54 (48)	30 (31)	1 (1)	29 (30)	50 (53)	1 (3)	49 (50)	18 (28)	1 (4)	17 (24)
	5	57 (56)	3 (2)	54 (54)	50 (52)	2 (1)	48 (51)	25 (34)	1 (1)	24 (33)	44 (49)	3 (1)	41 (48)	21 (22)	3 (3)	18 (19)

注: ()は、前年同期の数値である。
「労働者過不足判断D.I.」とは、「不足」と回答した事業所の割合から「過剰」と回答した事業所の割合を差し引いた値である(第3-2表も同じ)。
無回答を除いて集計している(第3-2表も同じ)。

第3-2表 職種別労働者の過不足状況及び労働者過不足判断D.I.の推移(調査産業計)

(単位:%、ポイント)

調査年月	管理			事務			専門・技術			販売			サービス			輸送・機械運転			技能工			単純工		
	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.
令和7(2025)年 5月	20	2	18	21	3	18	47	2	45	30	1	29	33	1	32	25	1	24	36	2	34	28	4	24
8	19	2	17	21	3	18	48	2	46	29	2	27	35	1	34	26	1	25	36	2	34	29	2	27
11	19	2	17	20	3	17	49	2	47	29	1	28	35	1	34	25	1	24	36	2	34	31	3	28
令和8(2026)年 2月	19	2	17	22	3	19	50	2	48	30	1	29	35	1	34	28	0	28	38	2	36	32	3	29
5	19	3	16	21	4	17	47	2	45	30	2	28	34	1	33	25	1	24	39	1	38	31	3	28

注: 職種については付属統計表第4表を参照。

第4表 産業、労働者の過不足程度別事業所割合(令和8(2026)年5月1日現在)

(単位:%)

雇用形態・職種	調査産業計			建設業			製造業			情報通信業										
	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.								
常用労働者	7	43	48	2	0	9	44	45	1	-	5	40	52	2	0	8	44	46	1	1
正社員等	8	41	48	2	0	11	48	39	1	-	7	40	50	3	0	10	44	44	1	1
臨時	2	15	81	2	0	2	14	85	-	-	1	12	86	1	-	5	7	88	-	-
パートタイム	3	27	67	3	0	1	6	92	1	-	1	16	82	2	0	1	9	90	-	-
派遣労働者	1	12	81	5	0	-	9	88	3	-	1	17	76	6	0	1	13	83	3	-
管理	2	17	78	3	0	3	20	76	1	-	2	16	78	3	0	2	25	70	4	-
事務	2	19	75	4	0	1	14	82	3	-	1	13	82	4	0	1	26	71	1	-
専門・技術	8	39	51	2	0	16	50	34	-	0	5	37	57	1	-	13	45	41	1	-
販売	3	26	69	2	0	2	25	73	-	-	2	23	74	1	-	2	37	59	2	-
サービス	5	29	65	1	0	1	16	82	-	-	1	9	90	-	-	2	14	84	-	-
輸送・機械運転	5	20	74	1	-	8	17	75	-	-	1	13	85	1	-	-	3	97	-	-
技能工	6	33	60	1	-	16	44	40	-	-	8	39	51	2	-	-	10	90	-	-
単純工	5	26	66	3	0	6	33	61	-	-	5	32	58	4	0	3	-	97	-	-
雇用形態・職種	運輸業、郵便業			卸売業、小売業			金融業、保険業			不動産業、物品賃貸業										
常用労働者	13	45	41	1	-	2	37	59	2	0	1	29	69	1	-	4	32	63	1	-
正社員等	14	42	42	1	-	3	31	63	3	0	2	31	65	1	-	4	33	60	2	-
臨時	4	20	74	2	1	0	10	87	2	-	2	6	91	2	-	-	10	90	-	-
パートタイム	7	29	61	3	-	2	36	59	2	1	1	10	88	1	-	3	25	72	1	-
派遣労働者	2	12	82	5	-	-	6	88	5	0	-	8	89	2	-	-	5	93	2	-
管理	3	23	72	2	-	2	13	83	1	0	-	13	86	1	-	2	18	78	2	-
事務	3	26	66	5	1	1	14	80	4	1	1	19	78	2	-	2	22	73	3	-
専門・技術	4	30	66	-	-	4	24	69	2	1	2	18	80	-	-	7	32	60	1	-
販売	9	11	80	-	-	4	41	52	2	0	1	25	74	-	-	3	34	63	-	-
サービス	4	13	83	-	-	2	25	71	2	1	3	6	91	-	-	7	32	61	-	-
輸送・機械運転	20	45	34	1	-	1	14	85	-	-	-	-	100	-	-	10	7	83	-	-
技能工	3	40	57	-	-	-	23	77	-	-	-	-	100	-	-	4	18	79	-	-
単純工	9	33	53	5	-	1	15	84	-	-	-	-	100	-	-	4	11	86	-	-
雇用形態・職種	学術研究、専門・技術サービス業			宿泊業、飲食サービス業			生活関連サービス業、娯楽業			医療、福祉										
常用労働者	8	46	44	2	-	5	39	54	3	-	5	36	57	2	-	10	49	39	3	-
正社員等	8	48	42	2	-	6	35	58	2	-	5	34	58	3	-	11	48	37	3	-
臨時	6	9	83	2	-	1	19	79	-	-	2	17	80	-	1	2	19	74	5	-
パートタイム	1	11	85	3	-	5	42	48	5	-	6	36	56	3	-	2	33	60	4	0
派遣労働者	-	8	90	2	-	-	10	77	10	2	-	9	87	3	1	1	11	79	8	1
管理	4	21	70	4	-	2	14	81	3	-	5	18	77	1	-	2	14	81	3	0
事務	4	18	71	6	1	-	12	84	5	-	3	21	73	3	-	2	27	67	3	0
専門・技術	11	53	34	1	-	5	37	57	2	-	4	33	62	1	-	10	48	38	4	-
販売	3	35	59	3	-	6	16	75	3	-	4	17	77	2	-	-	3	97	-	-
サービス	2	21	77	-	-	9	38	50	3	-	5	42	52	1	-	9	46	45	-	-
輸送・機械運転	3	9	88	-	-	-	7	86	7	-	2	22	75	2	-	-	3	97	-	-
技能工	7	33	60	-	-	-	15	81	4	-	4	13	81	2	-	-	100	-	-	-
単純工	-	15	85	-	-	-	11	85	4	-	6	17	75	2	-	-	3	97	-	-
雇用形態・職種	サービス業(他に分類されないもの)			[職種]																
常用労働者	10	46	40	3	-	管 理 … 課以上の組織の管理に従事する者														
正社員等	8	42	48	2	-	事 務 … 課長等管理職の指導、監督をうけて事務に従事する者(電話応接事務員を含む)														
臨時	4	22	74	1	-	専門・技術 … 高度の専門的知識を応用し、技術的な業務、研究等に従事する者														
パートタイム	7	37	54	2	1	販 売 … 商品、証券などの売買・営業、保険外交などに従事する者														
派遣労働者	6	15	76	3	-	サ ー ビ ス … 調理・接客・給仕など個人に対するサービスに従事する者														
管理	3	20	73	3	-	輸 送 ・ 機 械 … 鉄道、自動車などで運転に従事する者及び車掌、並びに位置機関・機械及び建設機械を操作する仕事に従事する者														
事務	2	22	73	4	-	技 能 工 … 原材料の加工、各種機械器具の組み立て、修理、印刷、製本、建設機械を用いない建設作業などに従事する者のうち高度の熟練、判断力、責任を要する作業を行う者														
専門・技術	8	33	58	2	-	単 純 工 … 上記「技能工」と同じ作業に従事しているが技能などの修得を要しない簡単な作業、単純な筋肉労働に従事する者														
販売	5	16	78	1	-															
サービス	10	39	51	1	-															
輸送・機械運転	2	27	72	-	-															
技能工	3	30	67	-	-															
単純工	10	32	58	1	-															

注: 無回答を除いて集計している。

第5-1表 労働者が不足している

産業、期間	労働者が不足している部門等がある	対応した(対応する)予定)	採用促進・受け入れ等								
			新規学卒者の採用の開始・拡大・強化	中途採用の開始・拡大・強化	臨時、パートタイム労働者の採用	配置転換による労働者の受入れ	出向者の受入れ	外部人材(派遣労働者等)の受入れ	定年延長、定年廃止、再雇用者の採用・受入れ ¹⁾	正社員以外から正社員への登用	
調査産業計	令和7(2025)年 7～9月実績	81	63 (100)	(40)	(68)	(40)	(14)	(6)	(23)	(19)	(17)
	10～12月実績	81	65 (100)	(33)	(66)	(37)	(14)	(7)	(25)	(22)	(17)
	令和8(2026)年 1～3月実績	81	63 (100)	(39)	(69)	(39)	(15)	(6)	(21)	(22)	(19)
	4～6月予定	82	68 (100)	(48)	(66)	(39)	(16)	(7)	(19)	(22)	(21)
	7～9月予定	79	58 (100)	(41)	(66)	(37)	(13)	(5)	(18)	(22)	(17)
建設業	令和7(2025)年 7～9月実績	88	68 (100)	(66)	(74)	(10)	(10)	(8)	(17)	(22)	(13)
	10～12月実績	83	68 (100)	(56)	(79)	(8)	(7)	(6)	(21)	(23)	(11)
	令和8(2026)年 1～3月実績	83	64 (100)	(57)	(81)	(7)	(4)	(5)	(13)	(25)	(16)
	4～6月予定	84	70 (100)	(65)	(77)	(9)	(6)	(6)	(13)	(25)	(14)
	7～9月予定	82	61 (100)	(63)	(81)	(7)	(4)	(4)	(11)	(28)	(9)
製造業	令和7(2025)年 7～9月実績	79	64 (100)	(47)	(68)	(24)	(14)	(7)	(37)	(23)	(17)
	10～12月実績	80	66 (100)	(36)	(67)	(22)	(16)	(9)	(41)	(27)	(19)
	令和8(2026)年 1～3月実績	79	65 (100)	(41)	(70)	(23)	(16)	(10)	(37)	(25)	(18)
	4～6月予定	81	69 (100)	(56)	(67)	(25)	(16)	(10)	(34)	(24)	(20)
	7～9月予定	78	60 (100)	(47)	(67)	(21)	(14)	(8)	(33)	(25)	(17)
情報通信業	令和7(2025)年 7～9月実績	80	71 (100)	(43)	(72)	(15)	(13)	(10)	(26)	(15)	(13)
	10～12月実績	78	69 (100)	(43)	(84)	(14)	(11)	(12)	(24)	(17)	(12)
	令和8(2026)年 1～3月実績	78	68 (100)	(45)	(81)	(12)	(16)	(8)	(19)	(19)	(16)
	4～6月予定	80	71 (100)	(60)	(74)	(14)	(20)	(11)	(19)	(21)	(19)
	7～9月予定	77	67 (100)	(39)	(77)	(13)	(14)	(7)	(19)	(16)	(12)
運輸業、郵便業	令和7(2025)年 7～9月実績	82	65 (100)	(28)	(71)	(37)	(15)	(6)	(23)	(23)	(17)
	10～12月実績	84	67 (100)	(19)	(65)	(31)	(15)	(4)	(22)	(26)	(16)
	令和8(2026)年 1～3月実績	80	61 (100)	(23)	(70)	(36)	(13)	(5)	(14)	(25)	(15)
	4～6月予定	81	66 (100)	(31)	(66)	(27)	(16)	(5)	(15)	(31)	(21)
	7～9月予定	81	57 (100)	(23)	(67)	(30)	(12)	(4)	(14)	(30)	(19)
卸売業、小売業	令和7(2025)年 7～9月実績	73	55 (100)	(35)	(51)	(54)	(17)	(4)	(19)	(15)	(17)
	10～12月実績	75	57 (100)	(26)	(46)	(52)	(16)	(7)	(16)	(19)	(15)
	令和8(2026)年 1～3月実績	75	56 (100)	(40)	(51)	(56)	(17)	(6)	(12)	(20)	(18)
	4～6月予定	76	60 (100)	(45)	(53)	(53)	(13)	(5)	(10)	(16)	(19)
	7～9月予定	73	52 (100)	(34)	(50)	(57)	(11)	(5)	(10)	(18)	(15)
金融業、保険業	令和7(2025)年 7～9月実績	65	44 (100)	(45)	(65)	(16)	(15)	(13)	(11)	(15)	(11)
	10～12月実績	63	44 (100)	(33)	(59)	(15)	(23)	(13)	(23)	(25)	(11)
	令和8(2026)年 1～3月実績	63	45 (100)	(41)	(66)	(28)	(20)	(17)	(31)	(20)	(11)
	4～6月予定	63	45 (100)	(63)	(61)	(31)	(23)	(22)	(28)	(27)	(17)
	7～9月予定	61	39 (100)	(38)	(71)	(25)	(18)	(14)	(25)	(20)	(16)
不動産業、物品賃貸業	令和7(2025)年 7～9月実績	76	60 (100)	(29)	(75)	(36)	(14)	(14)	(15)	(23)	(23)
	10～12月実績	78	60 (100)	(26)	(73)	(34)	(19)	(13)	(25)	(20)	(20)
	令和8(2026)年 1～3月実績	72	57 (100)	(36)	(70)	(37)	(16)	(17)	(23)	(27)	(16)
	4～6月予定	73	61 (100)	(45)	(66)	(38)	(18)	(15)	(22)	(24)	(23)
	7～9月予定	71	54 (100)	(36)	(60)	(32)	(11)	(13)	(17)	(21)	(14)
専門・技術・研究開発業	令和7(2025)年 7～9月実績	85	71 (100)	(55)	(82)	(23)	(16)	(14)	(18)	(14)	(16)
	10～12月実績	83	68 (100)	(52)	(81)	(19)	(14)	(12)	(21)	(16)	(14)
	令和8(2026)年 1～3月実績	80	65 (100)	(62)	(83)	(17)	(20)	(12)	(25)	(23)	(17)
	4～6月予定	79	70 (100)	(66)	(76)	(21)	(19)	(14)	(21)	(23)	(27)
	7～9月予定	79	61 (100)	(56)	(84)	(18)	(17)	(13)	(19)	(21)	(19)
宿泊業、飲食サービス業	令和7(2025)年 7～9月実績	85	67 (100)	(19)	(56)	(71)	(2)	(4)	(13)	(14)	(16)
	10～12月実績	86	68 (100)	(23)	(51)	(72)	(12)	(5)	(20)	(16)	(17)
	令和8(2026)年 1～3月実績	86	67 (100)	(35)	(48)	(68)	(12)	(4)	(16)	(11)	(31)
	4～6月予定	89	72 (100)	(39)	(50)	(66)	(12)	(3)	(12)	(10)	(29)
	7～9月予定	87	65 (100)	(30)	(52)	(60)	(9)	(2)	(10)	(7)	(21)
生活関連娯楽業	令和7(2025)年 7～9月実績	79	52 (100)	(27)	(48)	(68)	(12)	(4)	(6)	(13)	(18)
	10～12月実績	76	54 (100)	(22)	(54)	(67)	(10)	(1)	(6)	(17)	(19)
	令和8(2026)年 1～3月実績	72	48 (100)	(35)	(59)	(64)	(8)	(3)	(9)	(18)	(17)
	4～6月予定	76	56 (100)	(36)	(52)	(71)	(8)	(5)	(11)	(14)	(24)
	7～9月予定	70	44 (100)	(31)	(53)	(69)	(7)	(2)	(9)	(18)	(18)
医療、福祉	令和7(2025)年 7～9月実績	85	63 (100)	(43)	(75)	(58)	(16)	(4)	(21)	(16)	(22)
	10～12月実績	84	67 (100)	(37)	(69)	(50)	(12)	(6)	(21)	(21)	(19)
	令和8(2026)年 1～3月実績	88	69 (100)	(41)	(75)	(51)	(13)	(3)	(18)	(17)	(20)
	4～6月予定	88	75 (100)	(48)	(71)	(53)	(17)	(5)	(15)	(19)	(21)
	7～9月予定	85	62 (100)	(48)	(71)	(50)	(13)	(3)	(14)	(19)	(15)
その他サービス業	令和7(2025)年 7～9月実績	86	70 (100)	(28)	(66)	(48)	(13)	(4)	(10)	(19)	(15)
	10～12月実績	87	69 (100)	(28)	(67)	(48)	(13)	(1)	(13)	(22)	(19)
	令和8(2026)年 1～3月実績	86	63 (100)	(31)	(66)	(53)	(17)	(3)	(12)	(23)	(22)
	4～6月予定	84	65 (100)	(32)	(62)	(50)	(22)	(5)	(9)	(23)	(27)
	7～9月予定	83	58 (100)	(30)	(63)	(54)	(18)	(3)	(8)	(26)	(25)

注 網掛け部分は、今回調査の数値である。

無回答を「労働者が不足している部門等はない」と回答したとみなして集計している。

1) 「再雇用者」には定年退職後に継続雇用した者だけでなく、子育てのために一旦退職した女性などを再雇用した場合も含む。

部門等への対応状況別事業所割合

(単位:%)

対応内容(複数回答)												特別な対応をしていない又は予定がない	労働者が不足している部門等はない
労働条件の改善						業務の調整等							
求人条件(募集賃金)の引き上げ	求人条件(労働時間・休暇・学歴・必要資格・経験等)の緩和	在職者の労働条件の改善(賃金)	在職者の労働条件の改善(その他)(休暇の取得促進、所定労働時間の削減、育児支援や復帰支援の制度の充実など)	労務管理の改善(労働条件以外の福利厚生、労使関係など)	教育訓練・能力開発による業務可能範囲の拡大	時間外労働(残業や休日出勤)の増加	省力化投資の実施	外注化・下請化等の推進	業務の効率化の推進	事業の縮小・見直しの実施	人事・能力評価の見直し		
(25)	(12)	(19)	(18)	(10)	(13)	(15)	(9)	(7)	(38)	(5)	(7)	18	19
(32)	(12)	(25)	(20)	(10)	(15)	(18)	(11)	(7)	(40)	(4)	(7)	16	19
(24)	(12)	(21)	(16)	(8)	(14)	(17)	(12)	(7)	(39)	(4)	(8)	18	19
(37)	(12)	(40)	(21)	(12)	(17)	(13)	(13)	(8)	(42)	(4)	(11)	14	18
(21)	(11)	(19)	(16)	(8)	(16)	(11)	(15)	(7)	(45)	(4)	(10)	21	21
(24)	(13)	(25)	(19)	(13)	(13)	(8)	(9)	(11)	(34)	(2)	(9)	19	12
(27)	(12)	(25)	(22)	(11)	(18)	(11)	(12)	(16)	(43)	(1)	(11)	15	17
(25)	(15)	(22)	(22)	(13)	(18)	(11)	(11)	(14)	(41)	(1)	(12)	19	17
(44)	(19)	(50)	(31)	(18)	(24)	(8)	(12)	(17)	(43)	(1)	(14)	14	16
(26)	(17)	(24)	(25)	(15)	(22)	(9)	(13)	(16)	(43)	(1)	(13)	21	18
(22)	(9)	(17)	(15)	(9)	(17)	(19)	(13)	(8)	(44)	(3)	(5)	15	21
(22)	(11)	(17)	(17)	(10)	(15)	(21)	(15)	(8)	(49)	(3)	(7)	14	20
(19)	(9)	(16)	(13)	(6)	(16)	(22)	(15)	(8)	(46)	(3)	(7)	14	21
(40)	(9)	(45)	(20)	(11)	(20)	(18)	(19)	(10)	(49)	(4)	(11)	12	19
(17)	(7)	(15)	(12)	(6)	(20)	(16)	(21)	(9)	(53)	(3)	(10)	18	22
(22)	(5)	(20)	(18)	(9)	(12)	(13)	(9)	(12)	(40)	(4)	(12)	9	20
(26)	(12)	(21)	(19)	(12)	(18)	(18)	(13)	(17)	(40)	(2)	(8)	9	22
(22)	(10)	(17)	(18)	(12)	(15)	(14)	(17)	(14)	(44)	(2)	(11)	10	22
(29)	(7)	(38)	(18)	(11)	(15)	(9)	(18)	(13)	(43)	(3)	(11)	9	20
(20)	(8)	(20)	(16)	(10)	(16)	(8)	(20)	(13)	(46)	(2)	(14)	10	23
(23)	(16)	(25)	(26)	(15)	(15)	(14)	(6)	(8)	(35)	(9)	(8)	17	18
(34)	(13)	(27)	(23)	(13)	(16)	(19)	(4)	(9)	(33)	(6)	(8)	17	16
(24)	(10)	(25)	(20)	(15)	(11)	(13)	(7)	(8)	(38)	(6)	(5)	19	20
(28)	(11)	(41)	(22)	(16)	(16)	(11)	(9)	(8)	(38)	(6)	(7)	16	19
(20)	(11)	(19)	(18)	(11)	(16)	(12)	(9)	(8)	(40)	(8)	(5)	24	19
(29)	(12)	(18)	(15)	(10)	(14)	(12)	(11)	(6)	(38)	(4)	(7)	18	27
(38)	(9)	(22)	(16)	(9)	(13)	(19)	(12)	(5)	(37)	(3)	(8)	18	25
(19)	(8)	(15)	(12)	(8)	(15)	(13)	(12)	(4)	(35)	(1)	(7)	18	25
(32)	(8)	(33)	(20)	(12)	(14)	(10)	(13)	(5)	(40)	(3)	(8)	16	24
(19)	(6)	(15)	(11)	(8)	(14)	(10)	(12)	(4)	(40)	(2)	(9)	21	27
(10)	(6)	(11)	(13)	(5)	(10)	(16)	(8)	(5)	(40)	(-)	(8)	21	35
(11)	(5)	(13)	(18)	(10)	(13)	(16)	(10)	(5)	(39)	(-)	(5)	19	37
(5)	(3)	(9)	(11)	(3)	(6)	(13)	(9)	(8)	(45)	(-)	(8)	18	37
(27)	(6)	(28)	(16)	(8)	(6)	(9)	(9)	(6)	(45)	(2)	(11)	18	37
(11)	(4)	(16)	(13)	(5)	(7)	(9)	(9)	(7)	(50)	(2)	(7)	22	39
(18)	(8)	(18)	(13)	(5)	(6)	(10)	(6)	(2)	(34)	(1)	(6)	16	24
(22)	(10)	(18)	(12)	(7)	(5)	(12)	(7)	(2)	(35)	(2)	(7)	18	22
(20)	(13)	(16)	(22)	(12)	(13)	(16)	(10)	(11)	(42)	(8)	(11)	15	28
(29)	(12)	(32)	(21)	(14)	(13)	(11)	(12)	(10)	(45)	(8)	(12)	12	27
(23)	(9)	(16)	(15)	(8)	(15)	(9)	(11)	(11)	(47)	(8)	(17)	17	29
(20)	(13)	(20)	(19)	(13)	(16)	(13)	(8)	(15)	(41)	(3)	(10)	14	15
(29)	(11)	(21)	(23)	(18)	(14)	(17)	(10)	(14)	(47)	(1)	(14)	14	17
(27)	(12)	(18)	(24)	(15)	(21)	(23)	(15)	(12)	(49)	(3)	(12)	15	20
(37)	(14)	(40)	(25)	(17)	(21)	(12)	(15)	(14)	(44)	(3)	(14)	10	21
(27)	(12)	(23)	(23)	(14)	(21)	(14)	(16)	(13)	(48)	(2)	(14)	18	21
(37)	(11)	(27)	(19)	(12)	(9)	(19)	(7)	(3)	(26)	(4)	(4)	18	15
(44)	(15)	(27)	(22)	(10)	(13)	(22)	(9)	(1)	(26)	(8)	(8)	18	14
(33)	(13)	(18)	(18)	(8)	(13)	(20)	(11)	(2)	(27)	(5)	(6)	18	14
(38)	(13)	(29)	(22)	(8)	(14)	(14)	(9)	(4)	(31)	(4)	(9)	18	11
(33)	(10)	(20)	(16)	(5)	(14)	(12)	(12)	(2)	(32)	(4)	(9)	21	13
(18)	(14)	(18)	(15)	(8)	(5)	(14)	(11)	(7)	(27)	(4)	(6)	27	21
(43)	(13)	(28)	(12)	(14)	(11)	(13)	(12)	(4)	(34)	(6)	(6)	22	24
(37)	(14)	(20)	(18)	(11)	(9)	(17)	(11)	(8)	(39)	(1)	(5)	24	28
(33)	(16)	(41)	(20)	(14)	(8)	(13)	(10)	(7)	(40)	(3)	(14)	20	24
(31)	(13)	(26)	(15)	(11)	(8)	(14)	(10)	(6)	(47)	(2)	(10)	26	30
(23)	(15)	(18)	(25)	(11)	(12)	(15)	(9)	(4)	(42)	(8)	(6)	22	15
(34)	(13)	(34)	(26)	(9)	(14)	(16)	(13)	(2)	(42)	(7)	(8)	16	16
(25)	(16)	(28)	(19)	(7)	(12)	(14)	(9)	(2)	(36)	(8)	(9)	19	12
(38)	(15)	(42)	(22)	(12)	(15)	(10)	(9)	(2)	(41)	(6)	(13)	13	12
(20)	(14)	(27)	(19)	(8)	(14)	(7)	(14)	(2)	(47)	(7)	(12)	23	15
(32)	(13)	(22)	(13)	(5)	(7)	(13)	(2)	(9)	(25)	(3)	(7)	16	14
(47)	(13)	(35)	(21)	(8)	(14)	(19)	(7)	(11)	(28)	(3)	(5)	17	13
(34)	(17)	(24)	(16)	(7)	(13)	(17)	(9)	(9)	(31)	(4)	(6)	22	14
(44)	(16)	(35)	(18)	(9)	(17)	(12)	(9)	(11)	(35)	(5)	(9)	19	16
(32)	(17)	(19)	(15)	(7)	(16)	(10)	(11)	(12)	(34)	(6)	(11)	25	17

第5-2表 労働者が過剰となっている部門等への対応状況別事業所割合

(単位:%)

産業、期間	労働者が過剰となっている部門等がある	対応した(対応する予定)	対応内容(複数回答)													特別な対応をしていない又は予定がない	労働者が過剰となっている部門等はない	
			採用抑制・送出し等						業務の調整等									
			新規学卒者の採用の抑制・停止	中途採用の削減・停止	臨時・パートタイム労働者の再契約停止・解雇	送配転換による労働者の送出し	出向者の送出し	等外部人材(派遣労働者)の削減	希望退職者の募集、解雇	残業規制	の休日・振替、夏期休暇の増加	一時休業(一時帰休)	所定内労働時間の短縮	賃金等労働費用の削減	下請・外注の削減			
調査産業計	令和7(2025)年 7~9月実績	25	7 (100)	(22)	(32)	(6)	(29)	(13)	(13)	(4)	(29)	(15)	(3)	(7)	(1)	(3)	18	75
	10~12月実績	24	6 (100)	(17)	(29)	(9)	(31)	(14)	(17)	(4)	(26)	(9)	(2)	(5)	(4)	(2)	18	76
	令和8(2026)年 1~3月実績	24	6 (100)	(18)	(26)	(11)	(35)	(9)	(20)	(5)	(26)	(8)	(-)	(5)	(3)	(6)	17	76
	4~6月予定	24	7 (100)	(16)	(24)	(11)	(38)	(6)	(22)	(6)	(23)	(10)	(2)	(6)	(4)	(7)	17	76
	7~9月予定	23	6 (100)	(16)	(28)	(13)	(35)	(7)	(21)	(5)	(27)	(11)	(0)	(7)	(5)	(7)	17	77
建設業	令和7(2025)年 7~9月実績	19	4 (100)	(17)	(8)	(-)	(25)	(-)	(-)	(8)	(25)	(17)	(8)	(8)	(-)	(17)	15	81
	10~12月実績	21	5 (100)	(31)	(31)	(8)	(23)	(-)	(8)	(8)	(15)	(23)	(-)	(-)	(8)	(15)	16	79
	令和8(2026)年 1~3月実績	18	5 (100)	(17)	(8)	(-)	(25)	(-)	(-)	(8)	(33)	(42)	(-)	(8)	(-)	(8)	13	82
	4~6月予定	18	3 (100)	(11)	(-)	(11)	(22)	(-)	(-)	(11)	(33)	(56)	(-)	(-)	(-)	(11)	15	82
	7~9月予定	17	4 (100)	(20)	(10)	(10)	(20)	(-)	(-)	(10)	(30)	(50)	(-)	(-)	(-)	(10)	13	83
製造業	令和7(2025)年 7~9月実績	29	10 (100)	(23)	(37)	(3)	(39)	(13)	(17)	(4)	(33)	(10)	(3)	(3)	(-)	(3)	19	71
	10~12月実績	28	10 (100)	(16)	(28)	(6)	(34)	(17)	(22)	(7)	(23)	(9)	(2)	(-)	(1)	(3)	18	72
	令和8(2026)年 1~3月実績	27	8 (100)	(9)	(21)	(11)	(36)	(8)	(30)	(7)	(25)	(9)	(-)	(4)	(1)	(7)	19	73
	4~6月予定	28	10 (100)	(14)	(24)	(9)	(39)	(4)	(31)	(7)	(21)	(6)	(1)	(3)	(1)	(5)	19	72
	7~9月予定	27	7 (100)	(12)	(30)	(10)	(38)	(6)	(25)	(5)	(27)	(10)	(-)	(4)	(1)	(5)	20	73
情報通信業	令和7(2025)年 7~9月実績	16	4 (100)	(38)	(50)	(13)	(50)	(-)	(25)	(13)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	12	84
	10~12月実績	18	7 (100)	(14)	(21)	(-)	(64)	(-)	(36)	(-)	(7)	(14)	(-)	(-)	(-)	(-)	11	82
	令和8(2026)年 1~3月実績	17	7 (100)	(21)	(7)	(7)	(57)	(-)	(21)	(-)	(21)	(14)	(-)	(-)	(-)	(7)	9	83
	4~6月予定	17	9 (100)	(18)	(12)	(6)	(53)	(-)	(18)	(6)	(18)	(12)	(-)	(-)	(-)	(12)	8	83
	7~9月予定	17	7 (100)	(21)	(14)	(7)	(57)	(-)	(21)	(-)	(21)	(7)	(-)	(-)	(-)	(7)	9	83
郵便業、 運輸業、 卸売業、 小売業、 金融業、 保険業、 不動産業、 賃貸業、 専門・研究・技術業、 宿泊業、飲食サービス業、 生活関連業、 医療、福祉業、 その他(サービス業)	令和7(2025)年 7~9月実績	23	6 (100)	(7)	(14)	(7)	(29)	(14)	(-)	(14)	(36)	(43)	(7)	(21)	(-)	(-)	17	77
	10~12月実績	22	5 (100)	(-)	(9)	(-)	(36)	(-)	(27)	(-)	(45)	(9)	(-)	(9)	(9)	(-)	18	78
	令和8(2026)年 1~3月実績	18	5 (100)	(-)	(18)	(-)	(18)	(-)	(18)	(9)	(36)	(9)	(-)	(9)	(-)	(9)	13	82
	4~6月予定	16	4 (100)	(-)	(11)	(-)	(11)	(-)	(22)	(-)	(56)	(44)	(-)	(22)	(11)	(11)	13	84
	7~9月予定	17	5 (100)	(-)	(9)	(9)	(9)	(-)	(27)	(-)	(36)	(45)	(-)	(27)	(9)	(9)	13	83
	令和7(2025)年 7~9月実績	27	7 (100)	(23)	(23)	(21)	(28)	(14)	(21)	(4)	(23)	(17)	(4)	(16)	(4)	(7)	19	73
	10~12月実績	27	10 (100)	(24)	(35)	(14)	(20)	(12)	(12)	(5)	(34)	(8)	(3)	(15)	(6)	(-)	17	73
	令和8(2026)年 1~3月実績	28	9 (100)	(23)	(28)	(15)	(36)	(9)	(4)	(2)	(32)	(9)	(-)	(7)	(7)	(-)	19	72
	4~6月予定	28	10 (100)	(24)	(19)	(14)	(40)	(11)	(9)	(4)	(34)	(10)	(2)	(9)	(8)	(2)	18	72
	7~9月予定	28	9 (100)	(24)	(21)	(14)	(40)	(11)	(7)	(4)	(38)	(11)	(2)	(6)	(9)	(2)	19	72
	令和7(2025)年 7~9月実績	16	4 (100)	(17)	(17)	(-)	(83)	(17)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	11	84
	10~12月実績	21	5 (100)	(-)	(14)	(-)	(86)	(43)	(-)	(14)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	16	79
	令和8(2026)年 1~3月実績	15	1 (100)	(-)	(-)	(-)	(100)	(-)	(-)	(50)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	13	85
	4~6月予定	17	2 (100)	(-)	(-)	(-)	(100)	(-)	(-)	(33)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	15	83
	7~9月予定	15	1 (100)	(-)	(-)	(-)	(100)	(-)	(-)	(50)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	14	85
	令和7(2025)年 7~9月実績	19	2 (100)	(50)	(50)	(-)	(25)	(-)	(25)	(-)	(-)	(25)	(-)	(-)	(-)	(-)	16	81
	10~12月実績	18	4 (100)	(17)	(33)	(17)	(33)	(-)	(33)	(-)	(33)	(33)	(-)	(-)	(-)	(-)	14	82
	令和8(2026)年 1~3月実績	18	4 (100)	(33)	(33)	(-)	(50)	(17)	(-)	(-)	(17)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	14	82
	4~6月予定	16	3 (100)	(40)	(40)	(-)	(40)	(40)	(-)	(-)	(20)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	13	84
	7~9月予定	16	2 (100)	(33)	(33)	(-)	(67)	(33)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	14	84
	令和7(2025)年 7~9月実績	19	6 (100)	(-)	(62)	(-)	(15)	(8)	(-)	(-)	(54)	(15)	(-)	(-)	(-)	(-)	13	81
	10~12月実績	22	6 (100)	(25)	(58)	(8)	(17)	(-)	(8)	(-)	(33)	(17)	(-)	(-)	(-)	(-)	17	78
	令和8(2026)年 1~3月実績	26	5 (100)	(9)	(73)	(9)	(18)	(9)	(-)	(-)	(27)	(9)	(-)	(-)	(-)	(-)	20	74
	4~6月予定	25	7 (100)	(7)	(64)	(7)	(36)	(7)	(14)	(14)	(21)	(7)	(-)	(7)	(-)	(-)	19	75
	7~9月予定	25	5 (100)	(9)	(73)	(9)	(27)	(18)	(9)	(9)	(27)	(9)	(-)	(-)	(-)	(-)	20	75
	令和7(2025)年 7~9月実績	26	10 (100)	(14)	(14)	(-)	(7)	(7)	(14)	(7)	(29)	(36)	(-)	(7)	(-)	(-)	16	74
	10~12月実績	31	6 (100)	(29)	(29)	(14)	(14)	(-)	(14)	(-)	(43)	(14)	(-)	(-)	(-)	(29)	26	69
	令和8(2026)年 1~3月実績	26	5 (100)	(14)	(29)	(29)	(14)	(-)	(29)	(-)	(57)	(-)	(-)	(14)	(-)	(14)	21	74
	4~6月予定	28	6 (100)	(13)	(25)	(13)	(13)	(-)	(38)	(-)	(38)	(-)	(-)	(13)	(13)	(13)	23	72
	7~9月予定	26	5 (100)	(29)	(43)	(14)	(14)	(-)	(29)	(-)	(43)	(-)	(-)	(14)	(-)	(14)	21	74
	令和7(2025)年 7~9月実績	30	6 (100)	(17)	(17)	(8)	(8)	(-)	(8)	(-)	(33)	(33)	(-)	(25)	(-)	(8)	24	70
	10~12月実績	29	4 (100)	(25)	(38)	(13)	(13)	(-)	(-)	(-)	(63)	(25)	(-)	(25)	(13)	(-)	25	71
	令和8(2026)年 1~3月実績	23	4 (100)	(29)	(29)	(43)	(14)	(-)	(14)	(-)	(29)	(14)	(-)	(-)	(-)	(-)	19	77
	4~6月予定	25	4 (100)	(25)	(38)	(25)	(13)	(-)	(25)	(-)	(25)	(38)	(-)	(13)	(-)	(13)	21	75
	7~9月予定	23	3 (100)	(17)	(33)	(33)	(17)	(-)	(33)	(-)	(33)	(17)	(-)	(17)	(-)	(17)	20	77
	令和7(2025)年 7~9月実績	26	6 (100)	(33)	(47)	(-)	(7)	(20)	(7)	(-)	(27)	(-)	(-)	(7)	(-)	(-)	20	74
	10~12月実績	21	3 (100)	(14)	(29)	(14)	(14)	(43)	(14)	(-)	(14)	(-)	(-)	(14)	(-)	(-)	18	79
	令和8(2026)年 1~3月実績	22	5 (100)	(29)	(29)	(7)	(36)	(14)	(21)	(-)	(7)	(-)	(-)	(7)	(-)	(7)	16	78
	4~6月予定	21	5 (100)	(14)	(29)	(21)	(43)	(7)	(29)	(7)	(7)	(-)	(-)	(7)	(-)	(7)	15	79
	7~9月予定	21	5 (100)	(14)	(29)	(21)	(21)	(7)	(36)	(7)	(14)	(-)	(-)	(7)	(-)	(7)	15	79
	令和7(2025)年 7~9月実績	22	2 (100)	(-)	(-)	(20)	(40)	(20)	(-)	(-)	(40)	(40)	(-)	(-)	(20)	(-)	20	78
	10~12月実績	22	3 (100)	(14)	(29)	(14)	(43)	(14)	(-)	(-)	(29)	(-)	(-)	(-)	(14)	(-)	18	78
	令和8(2026)年 1~3月実績	24	4 (100)	(33)	(44)	(22)	(33)	(22)	(22)	(11)	(33)	(-)	(-)	(-)	(11)	(11)	20	76
	4~6月予定	25	6 (100)	(17)	(33)	(8)	(33)	(8)	(17)	(-)	(17)	(17)	(17)	(8)	(8)	(25)	19	75
	7~9月予定	24	4 (100)	(22)	(44)	(11)	(56)	(11)	(11)	(-)	(22)	(-)	(-)	(11)	(22)	(22)	19	76

注 網掛け部分は、今回調査の数値である。無回答を「労働者が過剰となっている部門等はない」と回答したとみなして集計している。

第6表 令和9(2027)年新規学卒採用予定者数の対前年増減区分別事業所割合(令和8(2026)年5月1日現在)
(単位:%)

学歴、産業		計	増加	ほぼ同じ	減少	未定	本社等でしか回答できない
高校卒	調査産業計	100	23 (23)	28 (25)	3 (3)	30 (30)	17 (19)
	建設業	100	33 (33)	27 (26)	1 (1)	22 (25)	17 (16)
	製造業	100	38 (34)	32 (36)	5 (6)	17 (18)	8 (8)
	情報通信業	100	6 (14)	28 (24)	3 (2)	60 (53)	3 (8)
	運輸業, 郵便業	100	17 (15)	26 (13)	3 (3)	30 (38)	24 (31)
	卸売業, 小売業	100	15 (17)	27 (20)	4 (1)	26 (24)	28 (39)
	金融業, 保険業	100	5 (8)	25 (20)	5 (2)	26 (26)	38 (45)
	不動産業, 物品賃貸業	100	20 (21)	23 (15)	1 (4)	36 (45)	19 (15)
	学術研究, 専門・技術サービス業	100	20 (25)	34 (22)	1 (2)	36 (35)	9 (16)
	宿泊業, 飲食サービス業	100	28 (23)	21 (27)	1 (2)	22 (26)	27 (21)
	生活関連サービス業, 娯楽業	100	17 (22)	18 (15)	3 (4)	48 (40)	15 (19)
	医療, 福祉	100	12 (17)	29 (22)	2 (1)	40 (44)	16 (15)
	サービス業(他に分類されないもの)	100	13 (15)	19 (11)	1 (4)	47 (43)	19 (28)
高専・短大卒	調査産業計	100	16 (18)	27 (22)	2 (1)	35 (37)	19 (22)
	建設業	100	22 (26)	29 (24)	- (1)	28 (30)	22 (19)
	製造業	100	19 (20)	29 (27)	2 (2)	33 (34)	17 (17)
	情報通信業	100	18 (22)	34 (31)	6 (4)	39 (38)	3 (5)
	運輸業, 郵便業	100	10 (6)	25 (17)	3 (-)	34 (41)	29 (36)
	卸売業, 小売業	100	16 (15)	25 (19)	2 (0)	27 (27)	30 (38)
	金融業, 保険業	100	5 (7)	23 (18)	- (1)	33 (30)	39 (43)
	不動産業, 物品賃貸業	100	12 (17)	28 (17)	2 (2)	39 (49)	18 (14)
	学術研究, 専門・技術サービス業	100	22 (20)	34 (24)	2 (3)	33 (39)	9 (15)
	宿泊業, 飲食サービス業	100	26 (21)	15 (26)	2 (1)	27 (30)	29 (22)
	生活関連サービス業, 娯楽業	100	10 (10)	20 (19)	- (4)	54 (43)	17 (24)
	医療, 福祉	100	16 (21)	30 (22)	2 (1)	38 (41)	14 (14)
	サービス業(他に分類されないもの)	100	12 (11)	17 (12)	2 (1)	49 (47)	20 (28)
大学卒(文科系)	調査産業計	100	17 (21)	28 (24)	4 (3)	30 (30)	20 (23)
	建設業	100	21 (25)	30 (26)	2 (2)	27 (27)	20 (20)
	製造業	100	17 (21)	27 (25)	5 (3)	27 (27)	23 (23)
	情報通信業	100	23 (33)	45 (44)	9 (7)	21 (12)	1 (4)
	運輸業, 郵便業	100	11 (11)	23 (11)	3 (3)	33 (40)	31 (35)
	卸売業, 小売業	100	23 (23)	28 (24)	4 (1)	20 (20)	24 (32)
	金融業, 保険業	100	18 (16)	38 (41)	4 (1)	12 (13)	28 (29)
	不動産業, 物品賃貸業	100	16 (24)	41 (32)	4 (2)	23 (31)	16 (11)
	学術研究, 専門・技術サービス業	100	19 (17)	40 (37)	4 (4)	28 (28)	8 (14)
	宿泊業, 飲食サービス業	100	20 (18)	20 (24)	2 (1)	28 (34)	29 (24)
	生活関連サービス業, 娯楽業	100	15 (12)	23 (18)	2 (5)	44 (41)	16 (24)
	医療, 福祉	100	15 (21)	29 (21)	2 (3)	40 (41)	15 (15)
	サービス業(他に分類されないもの)	100	14 (14)	20 (14)	3 (3)	42 (42)	21 (28)
大学卒(理科系)	調査産業計	100	19 (20)	27 (24)	3 (2)	30 (31)	20 (23)
	建設業	100	28 (32)	28 (24)	1 (1)	24 (24)	19 (19)
	製造業	100	24 (26)	24 (25)	4 (3)	25 (25)	23 (21)
	情報通信業	100	27 (32)	45 (46)	7 (5)	20 (14)	1 (4)
	運輸業, 郵便業	100	10 (7)	22 (12)	1 (1)	35 (43)	32 (37)
	卸売業, 小売業	100	21 (21)	27 (21)	4 (1)	22 (23)	25 (35)
	金融業, 保険業	100	14 (16)	38 (35)	2 (-)	16 (17)	30 (32)
	不動産業, 物品賃貸業	100	15 (14)	39 (30)	2 (3)	27 (41)	17 (13)
	学術研究, 専門・技術サービス業	100	28 (26)	41 (41)	3 (3)	20 (17)	8 (12)
	宿泊業, 飲食サービス業	100	16 (11)	16 (26)	2 (-)	34 (39)	32 (24)
	生活関連サービス業, 娯楽業	100	13 (8)	18 (18)	2 (3)	49 (45)	18 (25)
	医療, 福祉	100	11 (16)	31 (25)	3 (2)	40 (41)	15 (16)
	サービス業(他に分類されないもの)	100	14 (14)	19 (13)	1 (2)	44 (44)	21 (28)
大学院卒	調査産業計	100	12 (12)	23 (20)	2 (2)	39 (40)	24 (26)
	建設業	100	16 (19)	26 (20)	- (1)	36 (38)	22 (22)
	製造業	100	15 (17)	22 (23)	4 (3)	33 (33)	26 (24)
	情報通信業	100	25 (30)	42 (40)	5 (4)	26 (22)	2 (4)
	運輸業, 郵便業	100	4 (2)	19 (12)	1 (1)	41 (46)	35 (39)
	卸売業, 小売業	100	14 (12)	25 (17)	2 (0)	29 (32)	30 (38)
	金融業, 保険業	100	11 (6)	28 (28)	1 (2)	28 (24)	32 (40)
	不動産業, 物品賃貸業	100	10 (8)	34 (19)	- (2)	37 (55)	19 (16)
	学術研究, 専門・技術サービス業	100	23 (18)	38 (37)	2 (3)	28 (28)	8 (15)
	宿泊業, 飲食サービス業	100	10 (1)	14 (22)	1 (-)	40 (49)	35 (27)
	生活関連サービス業, 娯楽業	100	5 (6)	18 (15)	- (2)	58 (49)	19 (28)
	医療, 福祉	100	5 (6)	21 (18)	1 (3)	53 (55)	19 (19)
	サービス業(他に分類されないもの)	100	7 (6)	14 (14)	1 (-)	55 (50)	22 (30)
専修学校卒	調査産業計	100	13 (14)	22 (19)	2 (1)	40 (41)	22 (25)
	建設業	100	24 (20)	21 (20)	1 (1)	32 (38)	22 (21)
	製造業	100	12 (12)	22 (19)	2 (2)	40 (44)	24 (23)
	情報通信業	100	14 (23)	39 (33)	5 (1)	38 (38)	4 (5)
	運輸業, 郵便業	100	6 (3)	20 (14)	1 (1)	42 (43)	31 (39)
	卸売業, 小売業	100	14 (15)	20 (14)	3 (-)	32 (32)	32 (40)
	金融業, 保険業	100	4 (4)	7 (15)	3 (1)	43 (35)	42 (44)
	不動産業, 物品賃貸業	100	12 (12)	25 (8)	2 (1)	41 (64)	19 (16)
	学術研究, 専門・技術サービス業	100	17 (13)	33 (22)	- (2)	39 (45)	11 (18)
	宿泊業, 飲食サービス業	100	19 (12)	16 (27)	4 (-)	30 (38)	31 (23)
	生活関連サービス業, 娯楽業	100	7 (9)	21 (15)	- (3)	55 (48)	18 (26)
	医療, 福祉	100	16 (17)	26 (25)	3 (1)	39 (42)	15 (14)
	サービス業(他に分類されないもの)	100	8 (11)	15 (12)	2 (1)	53 (49)	22 (28)

注: 令和9(2027)年新規学卒者の採用予定者数を令和8(2026)年新規学卒者の採用者数と比べた増減等についての事業所の割合である。
「令和8(2026)年は採用しておらず令和9(2027)年も採用しない」及び無回答を除いて集計した。
()は、令和7(2025)年5月調査の数値(令和7(2025)年5月1日現在)である。